枝幸町中期財政計画

計画期間《平成２３年度～平成２７年度》

枝幸町

目　次

序　章　中期財政計画の必要性 …… 1

第１章　中期財政計画の目標
第１節　計画の位置づけ …… 2
第２節　計画期間等 …… 2
第３節　計画の目的と目標 …… 3
（１）計画の目的
（２）計画の目標

第２章　本町の財政状況
第１節　歳入の状況 …… 4
（１）過去５ヵ年の状況
（２）町税の状況
（３）地方交付税の状況
第２節　歳出の状況 …… 7
（１）過去５ヵ年の状況
（２）人件費の状況
（３）繰出金等の状況
第３節　基金残高の状況 …… １０
第４節　町債残高の状況 …… １１
第５節　財政指標の状況 …… １２
第６節　過去５ヵ年の総括 …… １３

第３章　町合併による財政効果等
第１節　普通交付税での優遇措置 …… １４
第２節　特別交付税での優遇措置 …… １５
第３節　国からの優遇措置 …… １６
第４節　道からの優遇措置 …… １６
第５節　地方債の優遇措置 …… １７

第４章　中期財政計画の策定
第１節　基本的な考え方 …… １８
第２節　歳入計画 …… １８
（１）今後５ヵ年の歳入計画
（２）歳入の推計方法
第３節　歳出計画 …… ２１
（１）今後５ヵ年の歳出計画
（２）歳出の推計方法
第４節　中期財政計画 …… ２３
（１）中期財政計画歳入歳出一覧
（２）基金残高の推計
（３）町債残高の推計
（４）財政指標の推計

終　章　中期財政計画のこれから …… ２７

序　章　中期財政計画の必要性

今日、地方公共団体を取り巻く情勢は、財政状況の悪化をはじめ、少子高齢化・環境問題、情報通信の技術革新などにより、日々大きく変化しています。

さらには、地方分権の進展により、地方公共団体においては、住民の多様なニーズに対応した行政運営が可能となる一方で、基礎自治体として自らの判断と責任において行財政を運営することが求められるなど、その役割と責任はますます増大しております。

国の財政健全化に向けた動きが本格化する中、地方自治体は、経営の自立化・効率化も求められる一方、平成１８年１２月に「地方分権改革推進法」が、平成１９年６月には「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定されたことにより、基礎自治体としての行財政基盤の強化が強く求められています。

本町としても、平成１８年３月に行財政基盤の強化を最優先の課題として、旧枝幸町と旧歌登町が合併し、究極の財政健全化を成し遂げてきましたが、合併後５年が経過し合併効果も薄れかけてきている現在、これまでにも増して、行財政改革に取り組まなければならない状況にあります。

今後もこの厳しい時代を乗り越え持続的に発展していくためには、住民と行政とが様々な情報を共有し、協働して行財政運営を行っていくことが重要であると考えます。

これからも「枝幸町行財政改革大綱」に基づく改革を実施していくことはもちろんのこと、財源の裏付けとなる中期的な展望に立った「中期財政計画」を策定し、まちづくり計画の将来像である「こころが結ぶ『森と海』優しさと活気あふれる北の理想郷」の実現を目指してまいります。

今後は、この「中期財政計画」を財政運営の最上位計画と位置付け、町議会や町民の皆様のご意見をいただきながら、計画的に着実に財政運営を執行してまいりますので、皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

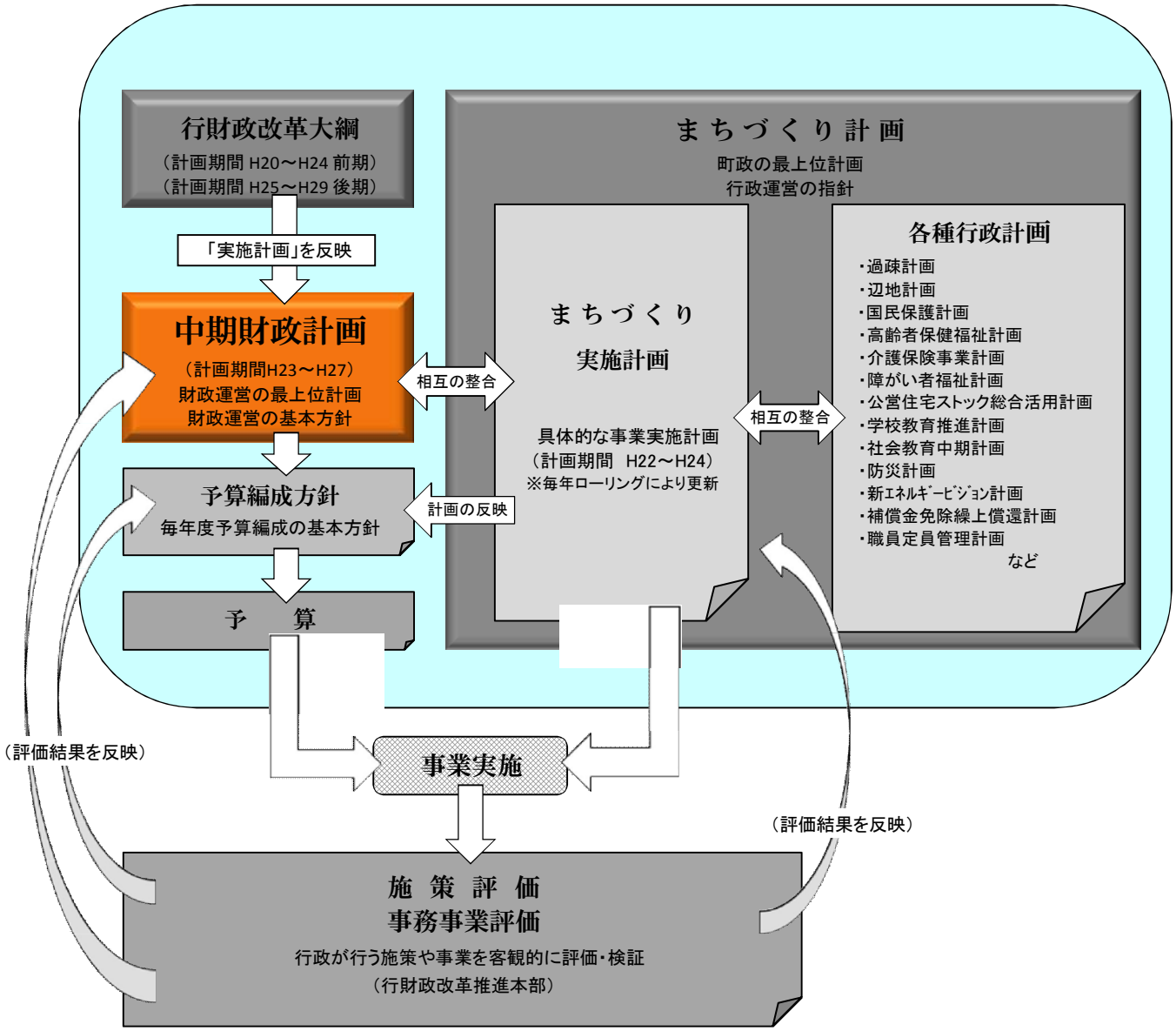
平成２３年３月

枝幸町長　**荒　屋　吉　雄**

第１章　中期財政計画の目標

第１節　計画の位置づけ

本計画を町財政の最上位計画と位置づけ、「枝幸町まちづくり計画」や「行財政改革大綱」と相互に連携しつつ、計画的な行財政運営を行っていきます。



第２節　計画期間等

平成２２年度決算見込みを参考として、計画の期間を平成２３年度から平成２７年度までの５年間とし、年度ごとに情勢の変化を踏まえてローリングを行います。

また、施策評価や事務事業評価に基づき、毎年の計画更新時期に合わせて計画の検証等を行っていきます。

計画の対象範囲は、普通会計（一般会計）としました。

第３節　計画の目的と目標

（１）計画の目的

①　中期的な財政収支の見通しを立て、これを基に、現在及び将来における問題点を捉え、財政運営の健全性を確保するための方策を明らかにします。

②　中期的な視点から、まちづくり計画で定める施策・事業の選択などをする際の財源の裏付けとします。

③　財政に関する情報を幅広く提供し、本町の行財政運営の理解を深め、その改善を着実に進めるための契機とします。

④　将来の財政収支の見通しを明らかにしながら、まちづくり計画の実施計画策定や予算の編成・執行及び日常の行政管理にあたっての指針とします。

（２）計画の目標

５年間の歳入歳出計画に基づき、財政運営の自立性と自主性の確立を目指して、次の３点を目標とします。

1　町債残高　平成27年度末に　184億72百万円以下を目指す。

町債残高の目標を設定し、町債残高の抑制を目指します。
平成２２年度末決算見込の町債残高は、２３５億５８百万円であり、平成２７年度末目標を１８４億７２百万円とし、５０億８６百万円の町債の圧縮を目標とします。

2　基金残高　平成27年度末に　14億17百万円以上を目指す。

基金残高の目標を設定し、基金残高の増加を目指します。
なお、一般会計収支不足に対応する基金として、財政調整基金と減債基金があります。
この基金について、平成２２年度末決算見込の基金残高は、１１億７８百万円であり、平成２７年度末目標を１４億１７百万円とし、２億３９百万円の基金の増加を目標とします。

3　財政指標　平成27年度末に　実質公債費比率 11．3%以下、将来負担比率 68．3%以下を目指す。

財政健全化法の中で、数値悪化が懸念される指標について目標設定し、安定した財政運営を目指します。
平成２２年度末決算見込の指標数値は、実質公債費比率１４．７%であり、平成２７年度末目標を１１．３%に設定し、３．４ポイントの改善を目標とします。また、将来負担比率の平成２２年度末決算見込は７９．１%であり、平成２７年度末目標を６８．３%に設定し１０．８ポイントの改善を目標とします。

第２章　本町の財政状況

第１節　歳入の状況

（１）過去５ヵ年の状況

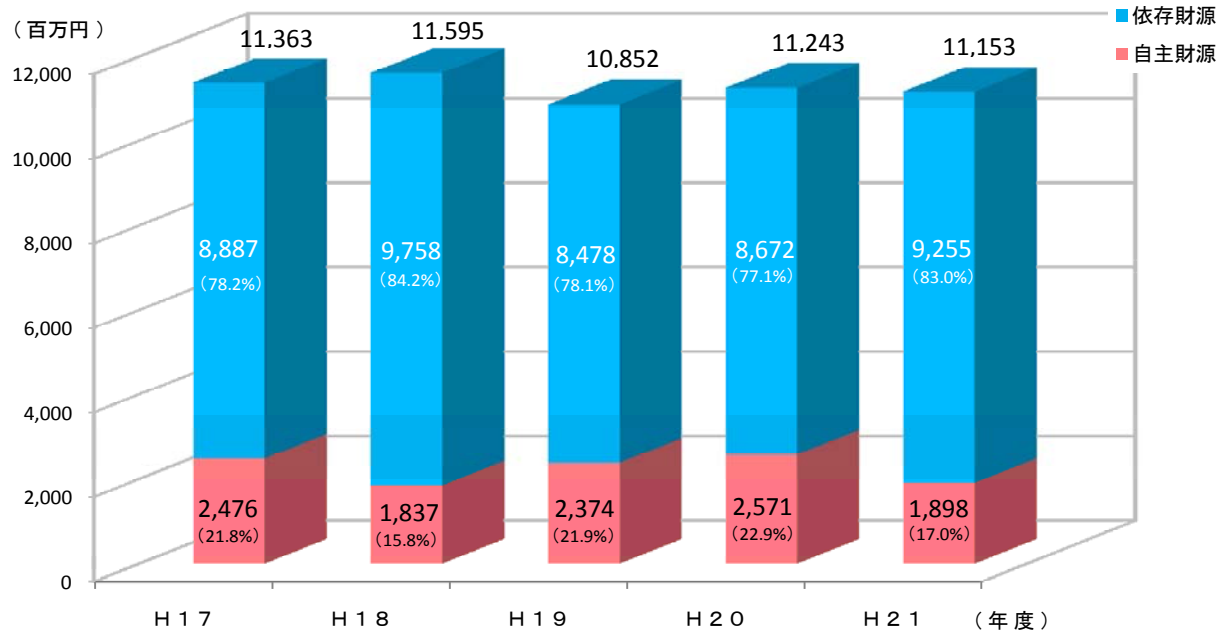
平成１７年度から平成２１年度の５ヵ年の一般会計歳入決算額は、下記の表のようになっています。

下の図１は、歳入構造を表しています。町独自の収入「自主財源」と国・道に依存する収入「依存財源」に大別してみると、自主財源が約２割、依存財源が約８割程度と、町の収入は、国・道に大きく依存していることがわかります。

■表１．歳入の過去5ヵ年の状況

（単位：百万円、％）

区分		平成１７年度		平成１８年度		平成１９年度		平成２０年度		平成２１年度	
		決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
自主財源	町税	904	0.4	920	1.8	1,062	15.4	988	▲ 7.0	895	▲ 9.4
	分担金・負担金	20	▲ 73.7	20	0.0	24	20.0	75	212.5	94	25.3
	使用料・手数料	257	▲ 6.5	261	1.6	245	▲ 6.1	236	▲ 3.7	234	▲ 0.8
	財産収入	72	12.5	74	2.8	69	▲ 6.8	110	59.4	81	▲ 26.4
	諸収入	210	▲ 9.9	204	▲ 2.9	227	11.3	203	▲ 10.6	210	3.4
	基金繰入金	929	42.7	291	▲ 68.7	634	117.9	751	18.5	202	▲ 73.1
	その他	84	▲ 42.9	67	▲ 20.2	113	68.7	208	84.1	182	▲ 12.5
計		2,476	5.5	1,837	▲ 25.8	2,374	29.2	2,571	8.3	1,898	▲ 26.2
依存財源	譲与税・交付金	539	0.0	560	3.9	474	▲ 15.4	441	▲ 7.0	413	▲ 6.3
	地方交付税	5,752	1.2	5,775	0.4	5,848	1.3	6,026	3.0	6,162	2.3
	国庫支出金	539	1.9	557	3.3	596	7.0	539	▲ 9.6	1,255	132.8
	道支出金	574	▲ 16.4	602	4.9	469	▲ 22.1	455	▲ 3.0	405	▲ 11.0
	町債	1,483	15.3	2,264	52.7	1,091	▲ 51.8	1,211	11.0	1,020	▲ 15.8
計		8,887	1.9	9,758	9.8	8,478	▲ 13.1	8,672	2.3	9,255	6.7
合計		11,363	2.6	11,595	2.0	10,852	▲ 6.4	11,243	3.6	11,153	▲ 0.8



◆図１．自主財源と依存財源の推移

（２）町税の状況

平成１７年度から平成２１年度の５ヵ年の町税決算額は、下記の表のようになっています。

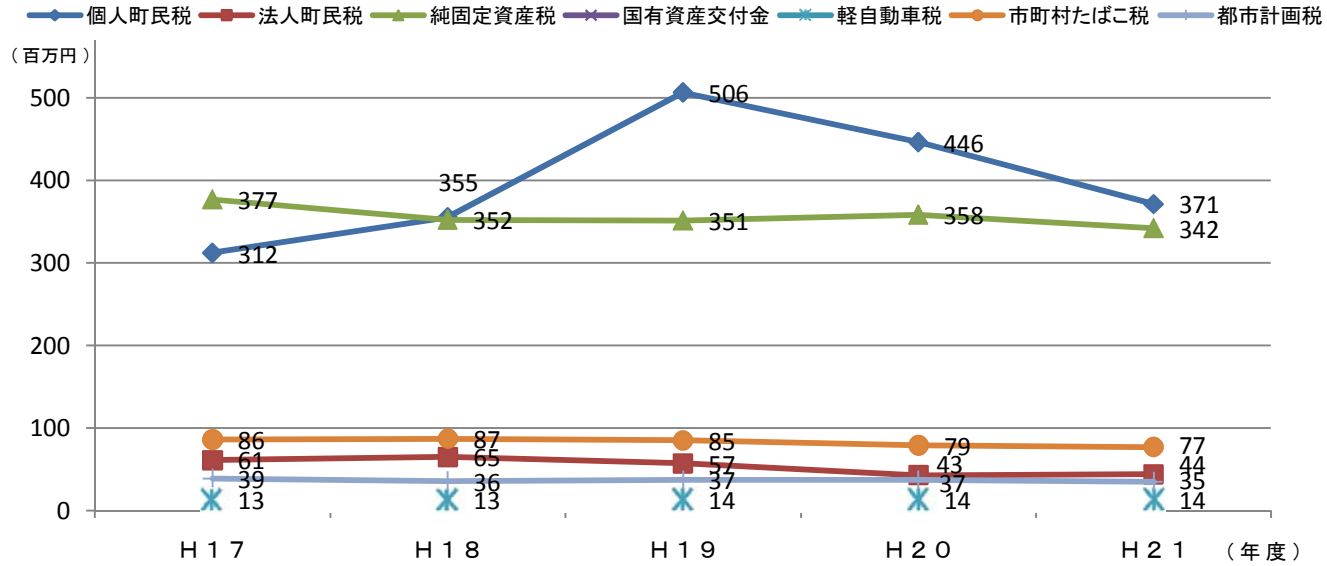
町税は、平成１９年度の１０億６２百万円をピークに年々減少傾向にあることがわかります。特に個人町民税の落ち込みが激しく、平成１９年度と平成２１年度を比較すると１億３５百万円、２６．７％の減となっています。

また、徴収率は、現年分では、約９８％台で推移していますが、全体では年々下降傾向であることがわかります。

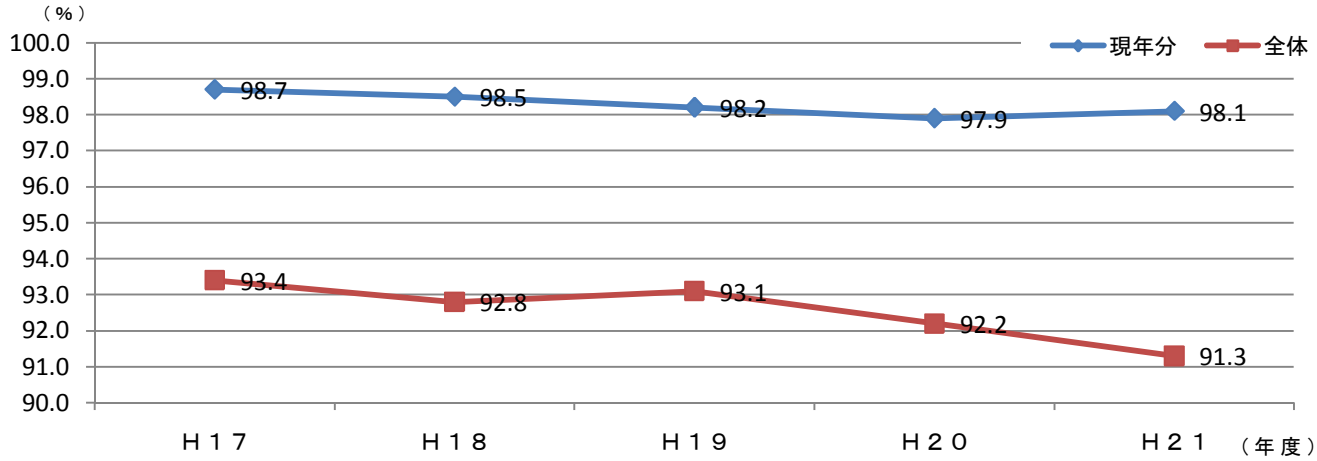
■表2．枝幸町の過去5ヵ年の状況

（単位：百万円、％）

区　分	平成１７年度		平成１８年度		平成１９年度		平成２０年度		平成２１年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
個人町民税	312	▲0.6	355	13.8	506	42.5	446	▲11.9	371	▲16.8
法人町民税	61	▲14.1	65	6.6	57	▲12.3	43	▲24.6	44	2.3
純固定資産税	377	4.7	352	▲6.6	351	▲0.3	358	2.0	342	▲4.5
国有資産交付金	16	0.0	12	▲25.0	12	0.0	11	▲8.3	12	9.1
軽自動車税	13	8.3	13	0.0	14	7.7	14	0.0	14	0.0
市町村たばこ税	86	▲3.4	87	1.2	85	▲2.3	79	▲7.1	77	▲2.5
鉱産税	0	--	0	--	0	--	0	--	0	--
都市計画税	39	2.6	36	▲7.7	37	2.8	37	0.0	35	▲5.4
合　計	904	0.4	920	1.8	1,062	15.4	988	▲7.0	895	▲9.4



◆図２．町税の推移



◆図３．徴収率の推移

（３）地方交付税の状況

地方交付税と臨時財政対策債の計は、平成１９年度から伸びてきているのが分かります（表３及び図４参照）。

主な要因として普通交付税は、平成１９年度の算定方法（枝幸町からの総務省に対する改正意見が採用されたことによる。）の改正により、寒冷補正係数や隔遠地補正が増え約９千万円増えたことによります。国や全国比率（表４参照）が前年比マイナスとなる中、１．６％増となっていることがわかります。

特別交付税は、６億５千万円前後で推移しています（表３及び図４参照）。

臨時財政対策債は、平成２０年度まで年々減少していましたが、平成２１年度は発行限度額が大きく伸びました（表３参照）が、限度額までの借入(借金)を行わずに決算をしています。

■表3．地方交付税等の過去5ヵ年の状況

（単位：百万円、％）

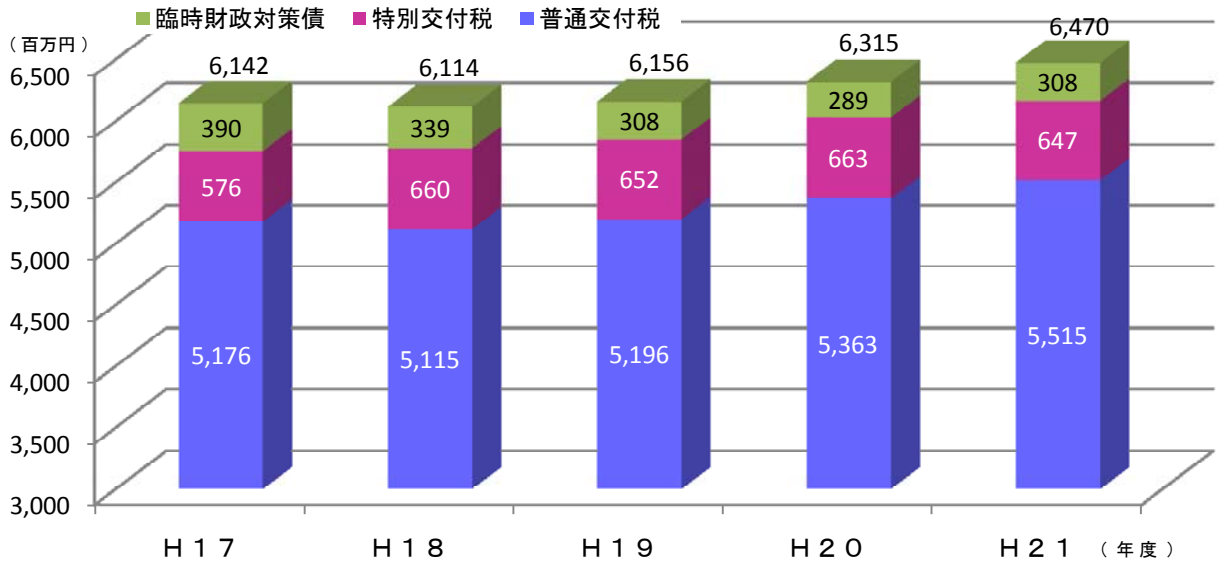
区　分	平成１７年度		平成１８年度		平成１９年度		平成２０年度		平成２１年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
地方交付税	5,752	1.2	5,775	0.4	5,848	1.3	6,026	3.0	6,162	2.3
普通交付税	5,176	1.5	5,115	▲ 1.2	5,196	1.6	5,363	3.2	5,515	2.8
特別交付税	576	▲ 1.7	660	14.6	652	▲ 1.2	663	1.7	647	▲ 2.4
臨時財政対策債	390	▲ 22.8	339	▲ 13.1	308	▲ 9.1	289	▲ 6.2	308	6.6
発行可能額	390	▲ 22.8	339	▲ 13.1	308	▲ 9.1	289	▲ 6.2	448	55.0
計	6,142	▲ 0.8	6,114	▲ 0.5	6,156	0.7	6,315	2.6	6,470	2.5

■表4．枝幸町と北海道（町村分）及び国（町村分）の地方交付税等の増減率の過去5ヵ年の状況

（単位：％）

区　分	平成１７年度			平成１８年度			平成１９年度			平成２０年度			平成２１年度		
	枝幸町	道	国	枝幸町	道	国	枝幸町	道	国	枝幸町	道	国	枝幸町	道	国
地方交付税	1.2	0.2	▲ 24.9	0.4	▲ 7.0	▲ 27.6	1.3	▲ 0.6	▲ 1.6	3.0	3.1	2.1	2.3	2.3	2.2
普通交付税	1.5	1.6	▲ 23.7	▲ 1.2	▲ 7.2	▲ 29.2	1.6	▲ 0.6	▲ 1.8	3.2	3.0	2.4	2.8	2.2	2.4
特別交付税	▲ 1.7	▲ 11.7	▲ 35.0	14.6	▲ 4.9	▲ 11.9	▲ 1.2	▲ 1.3	0.1	1.7	3.8	0.1	▲ 2.4	3.2	0.9
臨時財政対策債発行可能額	▲ 22.8	▲ 23.9	▲ 23.1	▲ 13.1	▲ 17.4	▲ 9.8	▲ 9.1	▲ 9.3	▲ 9.5	▲ 6.2	▲ 6.3	▲ 6.3	55.0	55.2	55.3
全体	▲ 0.8	▲ 2.1	▲ 24.2	▲ 0.5	▲ 7.8	▲ 21.1	0.7	▲ 1.2	▲ 4.9	2.6	2.5	▲ 1.2	4.7	5.2	22.2

※国の臨時財政対策債分は、市分を含んだ率となっている。



◆図４．枝幸町の地方交付税等の推移

第２節　歳出の状況

（１）過去５ヵ年の状況

平成１７年度から平成２１年度の５ヵ年の一般会計歳出決算額は、表５のようになっています。

義務的経費は、特に人件費と公債費（補償金免除繰上償還を平成１９年度～平成２１年度にかけ、１億９３百万円行なっている。）は下がっていることがわかります。

任意的経費は、特に繰出金が伸びていますが、主な要因は下水道会計と簡易水道会計への補償金免除繰上償還額を平成１９年度から２１年度にかけて９億２０百万円を繰り出したことによるものです。

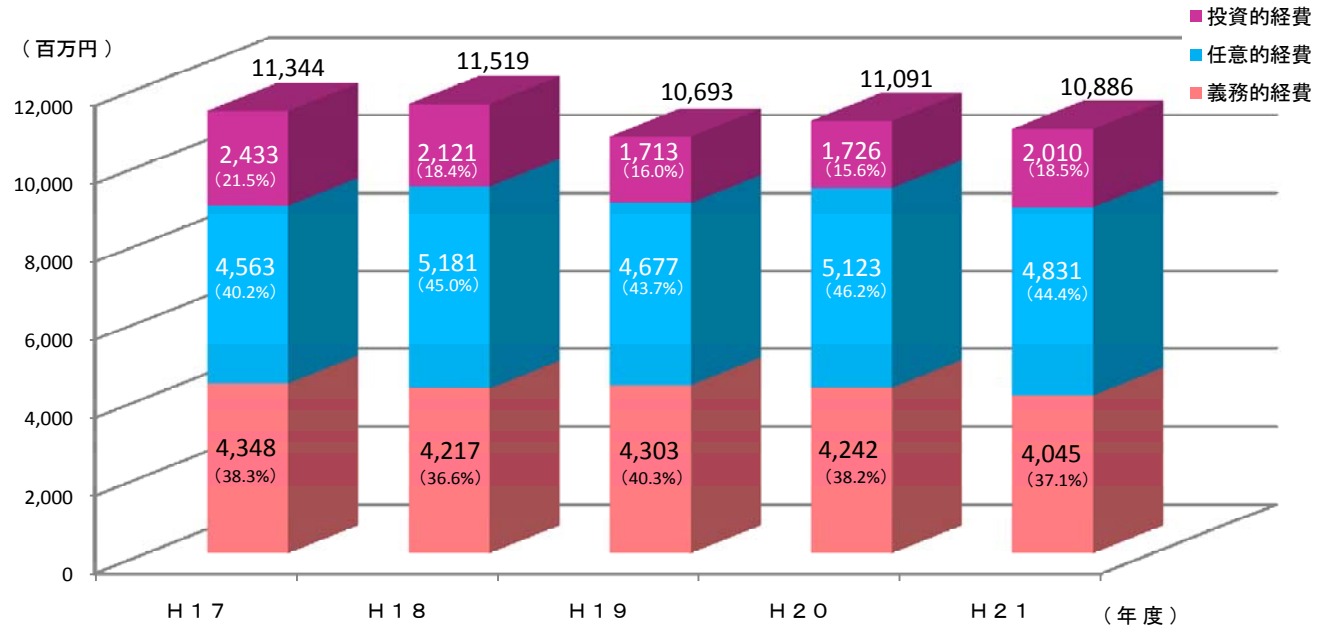
投資的経費は、平成１９年度から１７億円程で推移していましたが、平成２１年度は２０億円程と急激に伸びていることがわかります。これは、国の経済対策によるもので臨時交付金事業として５億４２万円程が入っているためです。

歳出構造は、図５のとおり義務的経費は４割弱、任意的経費は４割半、投資的経費は２割弱の構成で推移していることがわかります。

■表５．歳出の過去5ヵ年の状況

（単位：百万円、％）

区分		平成１７年度		平成１８年度		平成１９年度		平成２０年度		平成２１年度	
		決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
義務的経費	人件費	1,856	▲2.8	1,763	▲5.0	1,750	▲0.7	1,674	▲4.3	1,644	▲1.8
	扶助費	271	▲0.7	251	▲7.4	255	1.6	244	▲4.3	261	7.0
	公債費	2,221	▲6.2	2,203	▲0.8	2,298	4.3	2,324	1.1	2,140	▲7.9
	計	4,348	▲4.4	4,217	▲3.0	4,303	2.0	4,242	▲1.4	4,045	▲4.6
任意的経費	物件費	1,059	1.7	918	▲13.3	991	8.0	973	▲1.8	1,006	3.4
	維持補修費	237	26.7	210	▲11.4	226	7.6	230	1.8	227	▲1.3
	補助費等	1,936	11.8	1,831	▲5.4	1,962	7.2	2,091	6.6	2,030	▲2.9
	積立金	105	▲58.7	1,037	887.6	175	▲83.1	246	40.6	57	▲76.8
	投資・出資金・貸付金	188	▲8.7	165	▲12.2	143	▲13.3	140	▲2.1	171	22.1
	繰出金	1,038	▲2.3	1,020	▲1.7	1,180	15.7	1,443	22.3	1,340	▲7.1
	計	4,563	1.8	5,181	13.5	4,677	▲9.7	5,123	9.5	4,831	▲5.7
投資的経費	普通建設事業費	2,425	25.9	2,121	▲12.5	1,705	▲19.6	1,726	1.2	1,995	15.6
	災害復旧事業費	7	▲87.3	0	皆減	8	皆増	0	皆減	0	0.0
	失業対策事業費	1	0.0	0	皆減	0	0.0	0	0.0	15	皆増
	計	2,433	22.8	2,121	▲12.8	1,713	▲19.2	1,726	0.8	2,010	16.5
合計		11,344	3.0	11,519	1.5	10,693	▲7.2	11,091	3.7	10,886	▲1.8



◆図５．各経費の年度別の推移

（２）人件費の状況

平成１７年度から平成２１年度の５ヵ年の一般会計人件費は、表６及び図６のようになっています。

人件費は、共済費等を除き、ほとんどの費目が下がっていることがわかります。平成１７年度と平成２１年度を比較すると、議員報酬手当と委員等報酬がそれぞれ１０百万円、特別職給は２３百万円、職員給は２億２百万円、合わせると２億４５百万円下がっていることがわかります。

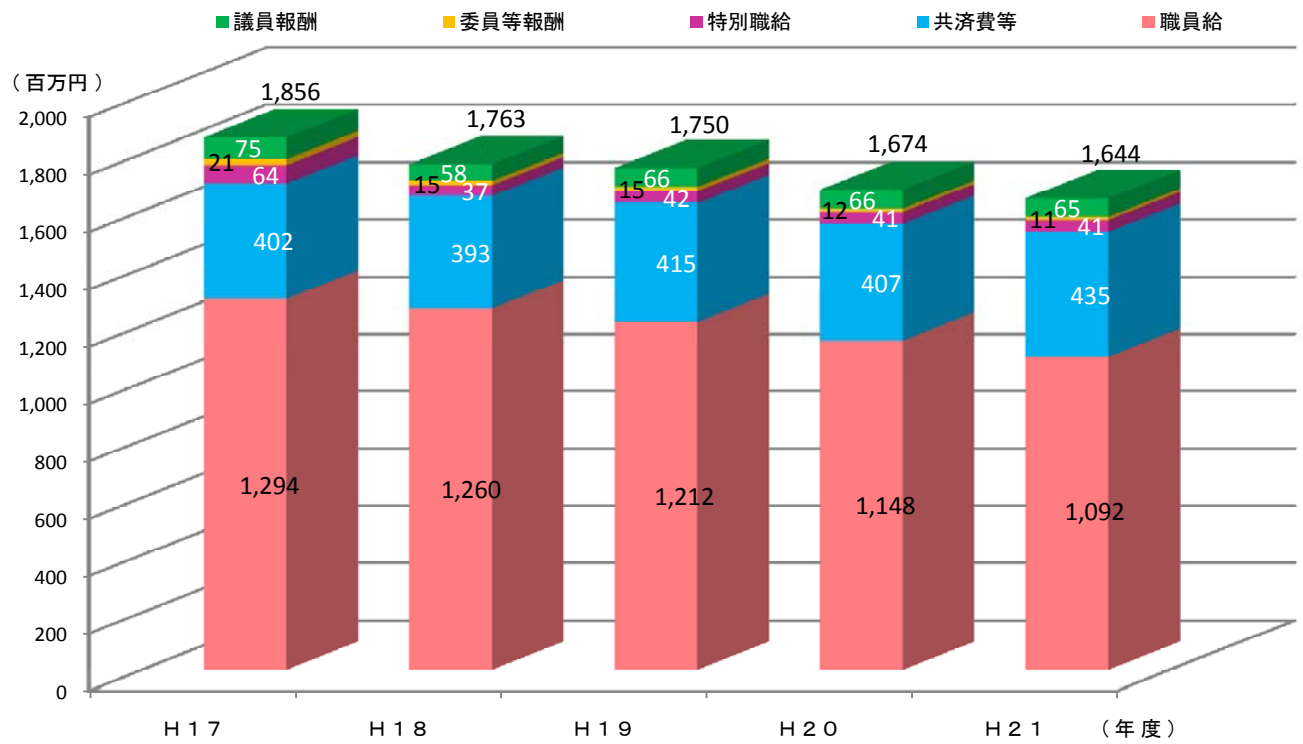
しかし、共済費等は、年々増加傾向にあり、特に共済組合にかかる負担金が平成１７年度と平成２１年度を比較すると、２７百万円増えていることがわかります。

■表６．人件費の過去5ヵ年の状況

（単位：百万円、%）

区分		平成１７年度		平成１８年度		平成１９年度		平成２０年度		平成２１年度	
		決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
人件費	議員報酬手当	75	▲2.6	58	▲22.7	66	13.8	66	0.0	65	▲1.5
	委員等報酬	21	16.7	15	▲28.6	15	0.0	12	▲20.0	11	▲8.3
	特別職給	64	▲12.3	37	▲42.2	42	13.5	41	▲2.4	41	0.0
	職員給	1,294	▲0.5	1,260	▲2.6	1,212	▲3.8	1,148	▲5.3	1,092	▲4.9
	本庁	965	▲2.0	632	▲34.5	618	▲2.2	628	1.6	602	▲4.1
	支所	0	0.0	226	皆増	203	▲10.2	198	▲2.5	179	▲9.6
	施設関係職員	329	4.1	402	22.2	391	▲2.7	322	▲17.6	311	▲3.4
	共済費等	402	▲8.6	393	▲2.2	415	5.6	407	▲1.9	435	6.9
	共済組合	240	1.3	245	2.1	245	0.0	251	2.4	267	6.4
	退職手当組合	155	▲20.9	144	▲7.1	168	16.7	154	▲8.3	166	7.8
	その他	7	0.0	4	▲42.9	2	▲50.0	2	0.0	2	0.0
計		1,856	▲2.8	1,763	▲5.0	1,750	▲0.7	1,674	▲4.3	1,644	▲1.8
事業費支弁人件費		49	0.0	44	▲10.2	40	▲9.1	39	▲2.5	38	▲2.6
合計		1,905	▲2.7	1,807	▲5.1	1,790	▲0.9	1,713	▲4.3	1,682	▲1.8

※事業費支弁人件費は、普通建設事業費に含まれる人件費ですが、参考までに計上しています。



◆図６．人件費の年度別の推移

（３）繰出金等の状況

平成１７年度から平成２１年度の５ヵ年の特別会計への繰出金と企業会計への補助・負担金及び出資金は、表７及び図７のようになっています。

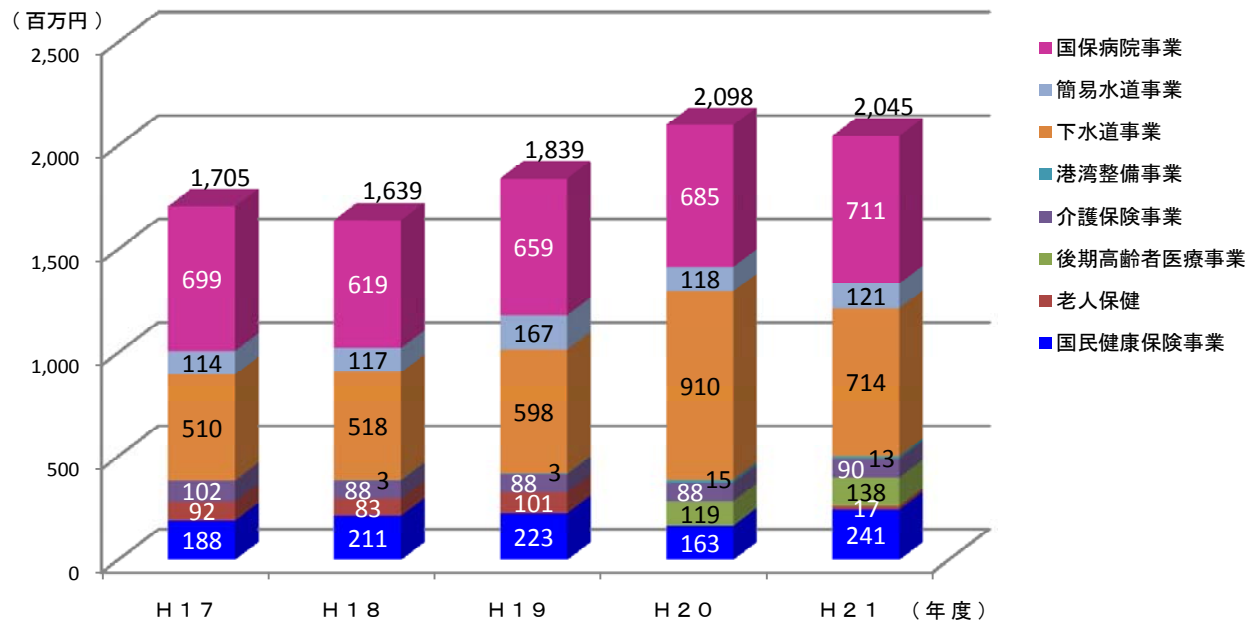
繰出金等の総額は、補償金免除繰上償還額を除くと平成１７年度から平成２０年度までは、１７億円程から１６億２千万円程に下がっていましたが、平成２１年度に大きく上がっています。平成２０年度と平成２１年度を比較すると、国民健康保険事業７８百万円、後期高齢者医療事業１９百万円、国民健康保険病院２６百万円上がっています。傾向として、医療事業の負担が増し、病院事業の負担も増していることがわかります。

■表７．特別会計への繰出金と企業会計への補助・負担金及び出資金の過去5ヵ年の状況

（単位：百万円、%）

区分		平成１７年度		平成１８年度		平成１９年度		平成２０年度		平成２１年度	
		決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
特別会計	国民健康保険事業	188	14.6	211	12.2	223	5.7	163	▲26.9	241	47.9
	老人保健	92	▲8.9	83	▲9.8	101	21.7	0	▲100.0	17	皆増
	後期高齢者医療事業		--		--		--	119	皆増	138	16.0
	介護保険事業	102	10.9	88	▲13.7	88	0.0	88	0.0	90	2.3
	臨港用地造成事業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	港湾整備事業	0	▲100.0	3	100.0	3	0.0	15	400.0	13	▲13.3
	下水道事業	510	10.9	518	1.6	598	15.4	910	52.2	714	▲21.5
	繰上償還額		--		--	98	皆増	460	369.4	284	▲38.3
	簡易水道事業	114	3.6	117	2.6	167	42.7	118	▲29.3	121	2.5
	繰上償還額		--		--	63	皆増	15	▲76.2	0	皆減
計		1,006	▲3.4	1,020	1.4	1,180	15.7	1,413	19.7	1,334	▲5.6
企業会計	水道事業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	国保病院事業	699	24.8	619	▲11.4	659	6.5	685	3.9	711	3.8
計		699	24.8	619	▲11.4	659	6.5	685	3.9	711	3.8
合計		1,705	6.5	1,639	▲3.9	1,839	12.2	2,098	14.1	2,045	▲2.5
繰上償還額を除く計		1,705	6.5	1,639	▲3.9	1,678	2.4	1,623	▲3.3	1,761	8.5

※下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、個別排水事業、漁業集落排水施設事業の合計です。



◆図７．特別会計への繰出金と企業会計への補助・負担金及び出資金の年度別の推移

第３節　基金残高の状況

平成１７年度から平成２１年度の５ヵ年の基金残高の推移は、表８及び図８のようになっています。

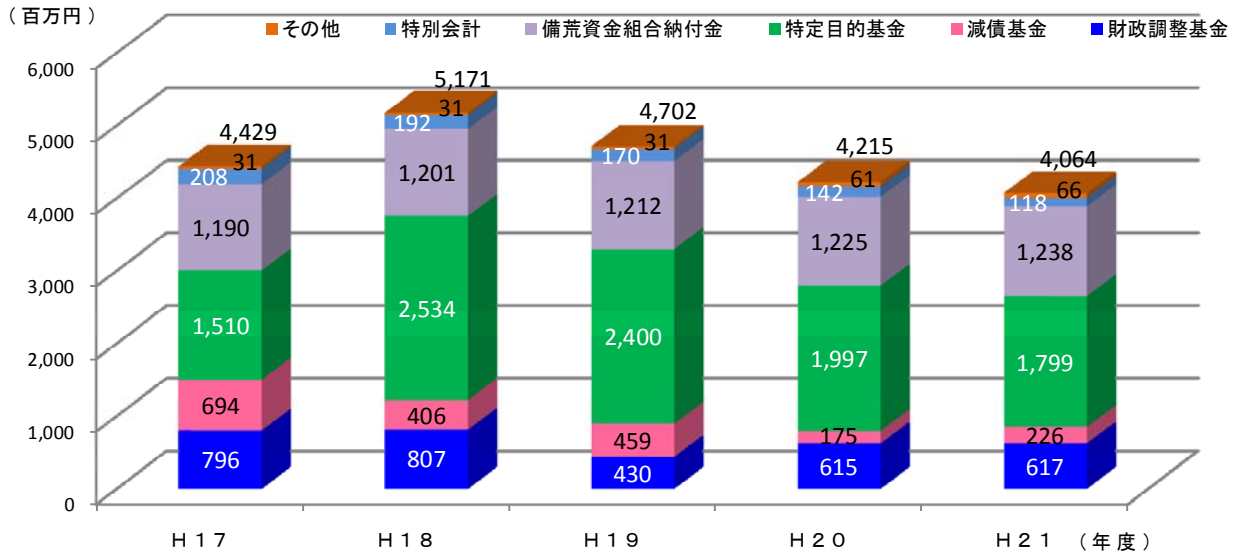
平成１８年度に地域振興基金を１０億円積み立てたことにより、５１億７１百万円となりましたが、平成１８年度末残高から平成２１年度末残高を比較すると、基金の取崩額が１１億７百万円となっています。主な要因としては、補償金免除繰上償還（詳細は次ページの表１０参照）を実施（１１億１３百万円）したことにより、結果的にその償還財源として活用したことによります。

平成２１年度末の基金残高は、一般会計が３８億８０百万円、全会計合わせると４０億６４百万円となっています。

■表８．基金残高の過去5ヵ年の状況

（単位：百万円、％）

区分		平成１７年度		平成１８年度		平成１９年度		平成２０年度		平成２１年度	
		末残高	増減率	末残高	増減率	末残高	増減率	末残高	増減率	末残高	増減率
一般会計	財政調整基金	796	5.7	807	1.4	430	▲46.7	615	43.0	617	0.3
	減債基金	694	▲55.0	406	▲41.5	459	13.1	175	▲61.9	226	29.1
	特定目的基金	1,510	▲1.2	2,534	67.8	2,400	▲5.3	1,997	▲16.8	1,799	▲9.9
	地域振興		--	1,000	皆増	1,000	0.0	900	▲10.0	800	▲11.1
	ふるさと未来応援		--		--		--	0	皆増	0	0.0
	交通輸送等整備推進	479	0.0	479	0.0	480	0.2	456	▲5.0	432	▲5.3
	社会福祉	349	0.3	349	0.0	349	0.0	299	▲14.3	250	▲16.4
	介護従事者処遇改善		--		--		--	5	皆増	5	0.0
	農業振興	147	0.0	148	0.7	123	▲16.9	71	▲42.3	71	0.0
	水産振興	112	▲15.2	135	20.5	161	19.3	117	▲27.3	114	▲2.6
	学校教育施設整備		--		--		--	1	皆増	1	0.0
	スポーツ文化振興	160	0.6	160	0.0	145	▲9.4	148	2.1	126	▲14.9
	まちづくり	122	0.0	122	0.0	廃止	皆減				
	ｺﾐｭｰﾀｰ空港建設促進	141	0.0	141	0.0	142	0.7	廃止	皆減		
	備荒資金組合納付金	1,190	1.0	1,201	0.9	1,212	0.9	1,225	1.1	1,238	1.1
	計	4,190	▲16.2	4,948	18.1	4,501	▲9.0	4,012	▲10.9	3,880	▲3.3
特別会計	介護保険準備	39	129.4	44	12.8	44	0.0	46	4.5	54	17.4
	国民健康保険事業	0	--	0	--	0	--	0	--	0	--
	漁集事業償還	168	▲2.9	146	▲13.1	123	▲15.8	93	▲24.4	62	▲33.3
	漁船保全修理施設	1	皆増	2	100.0	3	50.0	3	0.0	2	▲33.3
	計	208	9.5	192	▲7.7	170	▲11.5	142	▲16.5	118	▲16.9
その他	育英基金	31	0.0	31	0.0	31	0.0	61	96.8	66	8.2
	計	31	0.0	31	0.0	31	0.0	61	96.8	66	8.2
合計		4,429	▲15.2	5,171	16.8	4,702	▲9.1	4,215	▲10.4	4,064	▲3.6



◆図８．基金残高の年度別の推移

第４節　町債残高の状況

平成１７年度から平成２１年度の５ヵ年の町債残高の推移は、表９及び図９のようになっています。

平成１８年度に一般会計において、地域振興基金１０億円を積み立てる財源として９億５０百万円合併特例債を活用して借入れた分、町債残高が伸びていますが、平成２１年度末の全会計残高と比較すると、４４億６８百万円減っています。主な要因としては、補償金免除繰上償還により１１億１３百万円を償還したことによります。

平成２１年度末の町債残高は、一般会計が１５２億２７百万円、全会計合わせると２３４億９５百万円となっています。

■表９．町債残高の過去5ヵ年の状況

（単位：百万円、%）

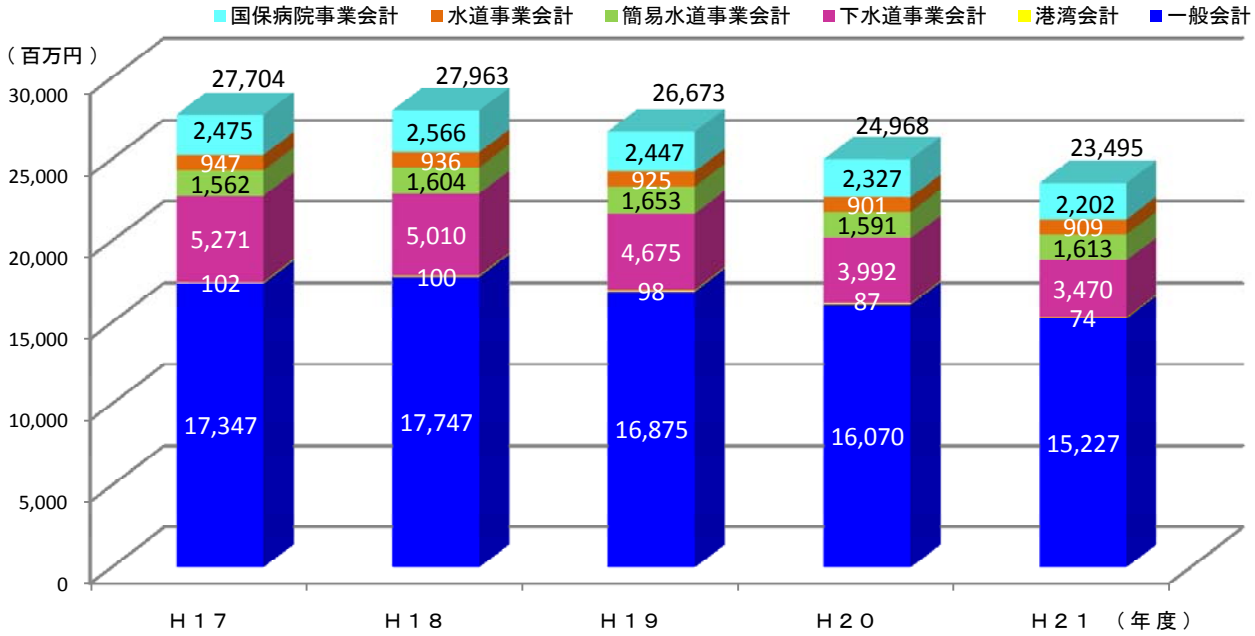
区分		平成１７年度		平成１８年度		平成１９年度		平成２０年度		平成２１年度	
		末残高	増減率	末残高	増減率	末残高	増減率	末残高	増減率	末残高	増減率
一般会計		17,347	▲2.1	17,747	2.3	16,875	▲4.9	16,070	▲4.8	15,227	▲5.2
特別会計	港湾会計	102	▲1.0	100	▲2.0	98	▲2.0	87	▲11.2	74	▲14.9
	下水道事業会計	5,271	▲4.5	5,010	▲5.0	4,675	▲6.7	3,992	▲14.6	3,470	▲13.1
	公共下水道事業	2,890	▲5.0	2,726	▲5.7	2,534	▲7.0	2,080	▲17.9	1,744	▲16.2
	特環下水道事業	1,189	▲4.2	1,163	▲2.2	1,082	▲7.0	934	▲13.7	824	▲11.8
	個別排水事業	67	▲1.5	67	0.0	77	14.9	74	▲3.9	72	▲2.7
	漁集施設事業	1,125	▲3.8	1,054	▲6.3	982	▲6.8	904	▲7.9	830	▲8.2
	簡易水道事業会計	1,562	▲3.2	1,604	2.7	1,653	3.1	1,591	▲3.8	1,613	1.4
	計	6,935	▲4.2	6,714	▲3.2	6,426	▲4.3	5,670	▲11.8	5,157	▲9.0
企業会計	水道事業会計	947	▲1.4	936	▲1.2	925	▲1.2	901	▲2.6	909	0.9
	国保病院事業会計	2,475	▲4.8	2,566	3.7	2,447	▲4.6	2,327	▲4.9	2,202	▲5.4
	計	3,422	▲3.9	3,502	2.3	3,372	▲3.7	3,228	▲4.3	3,111	▲3.6
合計		27,704	▲2.8	27,963	0.9	26,673	▲4.6	24,968	▲6.4	23,495	▲5.9

■表10．補償金免除繰上償還の状況

（単位：百万円）

区分	平成１９年度		平成２０年度		平成２１年度		計	
	償還額	効果額	償還額	効果額	償還額	効果額	償還額	効果額
一般会計	9	1	96	9	88	11	193	21
下水道事業会計	98	22	460	158	284	104	842	284
簡易水道事業会計	63	16	15	6			78	22
計	170	39	571	173	372	115	1,113	327

※効果額とは、繰上償還をしないで支払った利子額と繰上償還した利子額の後年度以降の差額合計である。



◆図９．町債残高の年度別の推移

第５節　財政指標の状況

平成１７年度から平成２１年度の５ヵ年の主な財政指標は、表１１のようになっています。

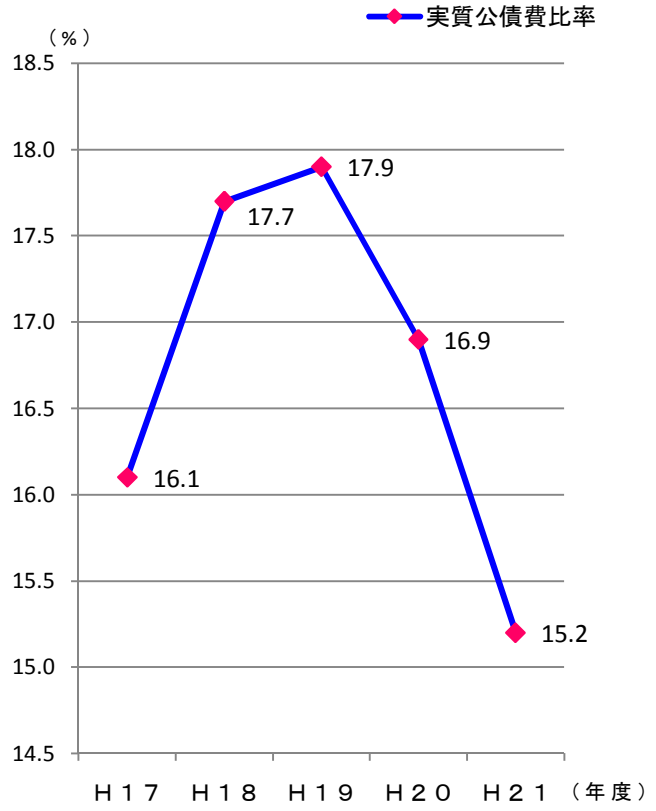
平成１９年６月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定されたことにより、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率、資金不足比率という新たな財政指標が示されました。

本町として注意しなければならないのが、実質公債費比率であり、次いで将来負担比率となっています。実質公債費比率は、１８％を越えると地方債の借入に道の許可が必要となりますが、図１０のとおり、平成１８年度の１７．９％をピークに下がり、平成２１年度では１５．２％と２．７ポイント減っています。将来負担比率は、図１１のとおり、平成１８年度の１１４．８％をピークに年次的に下がり、平成２１年度は８２．２％となっています。

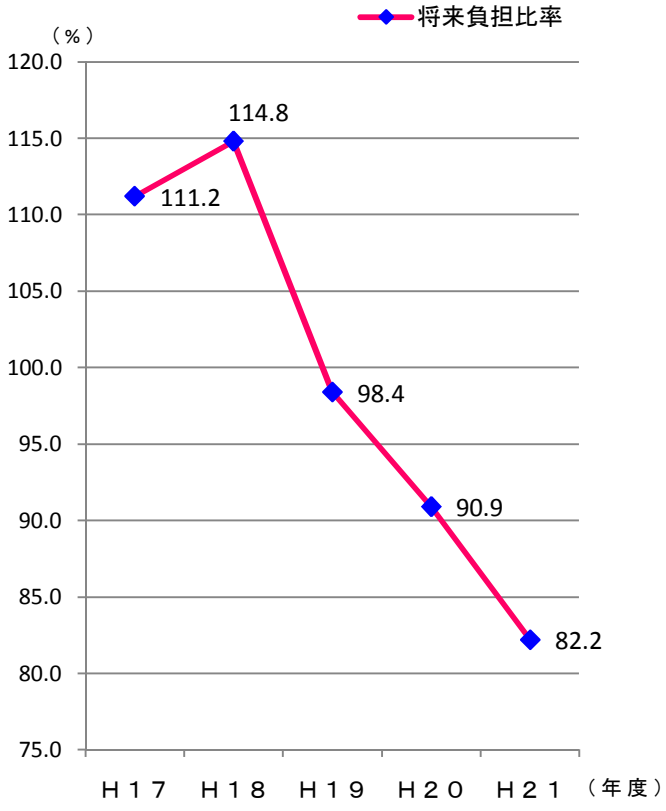
■表11．財政指標の過去5ヵ年の状況

区　分	平成１７年度		平成１８年度		平成１９年度		平成２０年度		平成２１年度	
	比率等	増減	比率等	増減	比率等	増減	比率等	増減	比率等	増減
１ 実質収支比率	0.3 %	▲0.6	1.1 %	0.8	1.2 %	0.1	0.8 %	▲0.4	2.0 %	1.2
２ 経常収支比率	86.4 %	▲2.0	85.8 %	▲0.6	85.3 %	▲0.5	85.2 %	▲0.1	85.4 %	0.2
３ 公債費比率	17.0 %	▲1.3	16.5 %	▲0.5	15.7 %	▲0.8	14.1 %	▲1.6	11.7 %	▲2.4
４ 起債制限比率	11.3 %	0.5	11.4 %	0.1	10.9 %	▲0.5	10.3 %	▲0.6	9.2 %	▲1.1
５ 財政力指数	0.179	0.001	0.184	0.005	0.188	0.004	0.192	0.004	0.187	▲0.005
６ 実質赤字比率	－ %		－ %	－	－ %	－	－ %	－	－ %	－
７ 連結実質赤字比率	－ %		－ %	－	－ %	－	－ %	－	－ %	－
８ 実質公債費比率	16.1 %		17.7 %	1.6	17.9 %	0.2	16.9 %	▲1.0	15.2 %	▲1.7
９ 将来負担比率	111.2 %		114.8 %	3.6	98.4 %	▲16.4	90.9 %	▲7.5	82.2 %	▲8.7
10 資金不足比率	－ %		－ %	－	－ %	－	－ %	－	－ %	－

※平成19年度から財政健全化法が施行され、６ 実質赤字比率から１０ 資金不足比率まで、厳密な計算のもと算出されることになった。
なお、平成１７年度と平成１８年度の上記数値は、平成１９年度の算出方法を参考に算出したものです。



◆図10．実質公債費比率の年度別の推移



◆図11．将来負担比率の年度別の推移

第６節　過去５ヵ年の総括

平成１７年度から平成２１年度の総括として、もっとも大きなことは合併をしたことにより合併特例による恩恵を受けた財政運営が第一に挙げられますが、詳しくは次ページからの第３章に記載していますので、ここではそれ以外のところについて、歳入歳出全般の主な事項を下記のとおり列挙しました。なお、平成２２～２３年度実施見込分についても若干触れています。

【歳入歳出全般】

①平成１８年度計画の集中改革プラン（計画期間：平成１８～２１年度）の執行

②平成１８年度本町の地方交付税改正意見が国に採用されたことにより平成１９年度から普通交付税が増額（総額約１０億円の確保）

③平成１９年度計画の補償金免除繰上償還（期間：平成１９～２１年度）の実施（総額約３２７百万円の歳出減額）

④平成２０年度のリーマンショックに端を発した国による臨時の経済対策による本町の経済対策事業（実施期間：平成２０～２３年度）

（単位：百万円）

区　分	平成２０年度決算	平成２１年度決算	平成２２年度見込	平成２３年度見込	計
地域活性化・生活対策臨時交付金事業	3	388			391
定額給付金給付事業	12	145			157
地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業		289	197		486
地域活性化・公共投資臨時交付金事業		31	2,997		3,028
地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業		0	286		286
地域活性化交付金[きめ細かな交付金]事業			5	191	196
地域活性化交付金[住民に光をそそぐ交付金]事業			0	56	56
計	15	853	3,485	247	4,600

※２ヵ年に渡る事業は、繰越明許事業にて実施

過去５ヵ年の総括としては、合併当時より多くの公共施設が老朽化しており再整備等が必要な時期に、上記の経済対策等があったことにより、一般財源を極力使わずに再整備等することができた点が挙げられます。

また、集中改革プランに沿った身の丈に合った財政運営を行ったことにより、健全性が保たれたことや補償金免除繰上償還を借換債とせずに償還を行ったことにより、一時的には繰上償還財源を捻出するため基金の取崩しをしましたが、後年度の財政運営を大いに助けたことは非常に大きいことでありました。

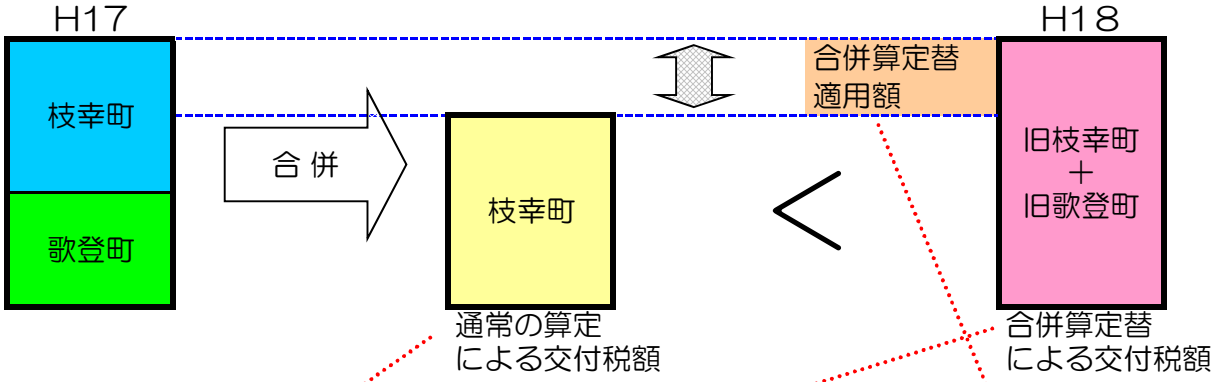
なお、総合支所の整備や病院再編及び交通体系の整備に道筋をつけた重要な期間でもありました。

第３章　町合併による財政効果等

第１節　普通交付税での優遇措置

○合併算定替適用額（合併後１０ヵ年保障、以後５ヵ年は激変緩和措置としての財政措置）

平成１８年３月２０日に合併した本町では、普通交付税が下記のイメージ図（図１２）のように算定されています。平成２２年度に優遇されている額は、５億１１百万円となります。



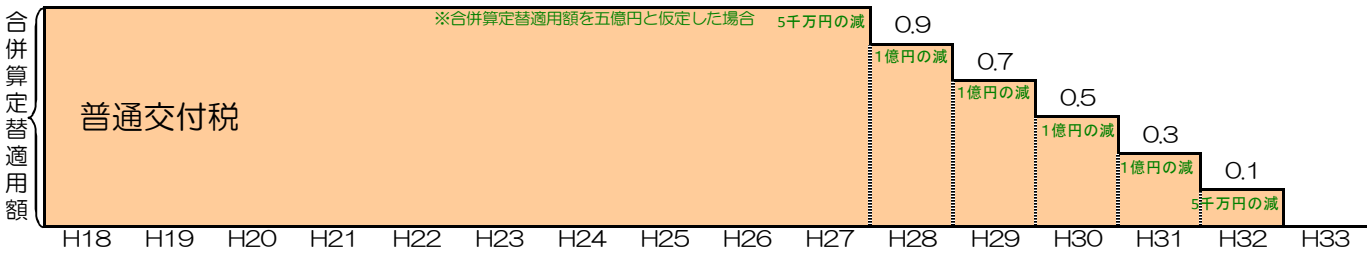
（単位：百万円）

区 分	通常の算定 ①	合 併 算 定 替 旧枝幸町	合 併 算 定 替 旧歌登町	計 ②	合併算定替適用額 ②－①
平成１８年度	5,102	3,287	2,167	5,454	352
平成１９年度	5,095	3,255	2,256	5,511	416
平成２０年度	5,228	3,353	2,301	5,654	426
平成２１年度	5,482	3,538	2,431	5,969	487
平成２２年度	5,748	3,762	2,497	6,259	511

※上記の額は、臨時財政対策債を含んだ額です。

※合併算定替	合併が行われた場合、長や議員の数が減少することに象徴されるように、財政需要が減り、普通交付税を算定する場合の基準財政需要額も減少することになります。 そこで、合併後１０ヵ年は合併がなかったものと仮定して毎年算定した普通交付税の額を保障します。さらに以後５ヵ年度は激変緩和措置があります。

仮に合併算定替と通常の算定の差が５億円だとすると、前年交付額に対して、平成２８年度は５千万円の減、平成２９年度から平成３２年度まで毎年１億円の減、平成３３年度は５千万円の減となります。



◆図12．合併算定替による普通交付税イメージ図

平成２７年度までは、旧枝幸町と旧歌登町が存在しているとして、算定したものが普通交付税として交付されますが、平成２８年度以降は、激変緩和措置として、５ヵ年で合併算定替適用分がなくなり、平成３３年度からは、通常の一つの町としての算定分として交付されます。

○合併補正（合併直後の臨時的経費に対する財政措置）

合併直後に必要となる、行政の一本化、システム統合等に要する臨時的経費について、合併後人口や合併関係市町村数に応じて算定し、５年間にわたり普通交付税による包括的財政措置が講じられます。

本町の場合は、１ヵ年で約３千万円が５ヵ年分算入され、総額で１億５千万円の優遇措置となります。

■表12．普通交付税における合併補正算入額

（単位：百万円）

区　分	旧枝幸町	旧歌登町	合　　計
平成18年度	23	7	30
平成19年度	23	7	30
平成20年度	23	7	30
平成21年度	23	7	30
平成22年度	23	7	30
計	115	35	150

平成２２年度の普通交付税での優遇措置合計額は、５億４１百万円となります。平成１８年度からの累計合計額としては、２３億４２百万円となります。

第２節　特別交付税での優遇措置

合併特例法に定める期日までに市町村合併を行った団体について、合併年度または翌年度から３ヵ年にわたり特別交付税が措置されます。合併を機に行われる新しいまちづくり、合併関係市町村間の公共料金格差調整、公債費負担格差の是正や土地開発公社の経営健全化等についての需要に的確に対応するため包括的に措置されます。

本町の場合は、３ヵ年算入され、総額で約５億１１百万円の優遇措置となります。

■表13．特別交付税における算入額

（単位：百万円）

区　分	特別交付税額	通常の交付額	合併の優遇措置額
平成18年度	660	404	256
平成19年度	652	499	153
平成20年度	663	561	102
平成21年度	647	647	
計	2,622	2,111	511

第３節　国からの優遇措置

○合併包括補助金の優遇措置【上限額１億５千万円】

市町村建設計画に基づく事業に対し、合併関係市町村の人口に応じ、１関係市町村当たり６千万円から３億円の合算額を市町村建設計画期間内（１０年間）に補助をする措置であり決められた算式により本町の上限額は、１億５千万円とされています。

対象事業は表１４のとおりであり、平成１８年度は１億１９．７百万円、平成１９年度は１８百万円、平成２０年度は１２．３百万円となっています。合計で１億５千万円となり国からの合併包括補助金はすべて活用したことになります。

■表14．合併包括補助金対象事業の内訳

（単位：百万円）

区分		事業費	合併包括補助金	一般財源
H18	保養施設整備事業	43.0	43.0	
	農業担い手育成施設整備事業	34.1	34.1	
	マイクロバス整備事業	16.8	16.8	
	枝幸町防災対策事業	10.6	10.6	
	まちづくり計画策定事業	6.3	6.3	
	町勢要覧作成事業	1.9	1.9	
	障がい者基本計画及び障がい者福祉計画策定事業	1.3	1.3	
	枝幸町合併記念式典事業	1.4	1.4	
	町史編さん事業	4.3	4.3	
計		119.7	119.7	
H19	産地直売所建設助成事業	6.3	6.3	
	第1次枝幸町社会教育中期計画策定事業	2.0	2.0	
	生活排水整備計画策定事業	7.0	7.0	
	町史編さん事業	2.7	2.7	
計		18.0	18.0	
H20	町史編さん事業	11.7	11.7	
	町勢要覧英語版作製事業	0.6	0.6	
計		12.3	12.3	
合計		150.0	150.0	

第４節　道からの優遇措置

○地域づくり総合交付金（旧地域政策総合補助金）の優遇措置

【ハード系1億円⇒2億円 ・ ソフト系500万円⇒2千万円へ上限拡大】

市町村における地域内の交流、連携、一体性の強化のために必要となる事業を補助し、自主的な市町村合併が行われるよう支援されます。合併市町村のみハード系事業は合併より１０年間・ソフト系については５年間の特別枠があり、補助限度額もハード系で通常１億円のところ２億円までを上限とし、ソフト系事業も通常５百万円の上限が２千万円まで拡大された優遇措置となっています。

平成１８年度実績は１１．３百万円、平成１９年度実績は１０．６百万円、平成２０年度実績は１１．６百万円、平成２１年度実績は８．１百万円、平成２２年度見込は９．４百万円となり道からの地域づくり総合交付金の合計は、５１百万円となっています。

なお、対象事業の内訳は、次ページの表１５を参照してください。

第５節　地方債の優遇措置

○合併特例債の優遇措置【上限額　約３９億円（建設事業等）・約９億７千万円（基金造成）】

合併年度及びこれに続く１０年度に限り、市町村建設計画に基づく特に必要な事業の経費、旧市町村単位の地域振興・住民の一体感熟成のため行う基金造成に対し、特例地方債（充当率95%）をもってその財源とすることができることとし、当該地方債の元利償還金の一部（７０%）について、普通交付税が措置されます。

基金造成の実績は、平成１８年度に９億５千万円の合併特例債を借り入れて、１０億円の地域振興基金を創設しています。

建設事業等の合併特例債の実績は、平成１８年度４事業の２億１９．１百万円、平成１９年度４事業の１億４４．２百万円、平成２０年度５事業の１億７０．９百万円、平成２１年度５事業の２億８．９百万円となっています。

平成２２年度決算見込は、４事業の２億２４．１百万円となっています。

平成２３年度以降の建設事業等へ充当できる合併特例債の活用限度額見込は、約２９億３千万円あります。

■表15．地域づくり総合交付金（合併関連）・合併特例債事業の内訳

（単位：百万円）

区分		事業費	国道補助金	地域づくり総合交付金	合併特例債	その他	一般財源
H18	公用車購入事業	6.0			5.2		0.8
	容器包装リサイクル推進事業	23.9		1.2	22.6		0.1
	防災安全施設整備事業	236.6	111.1	6.2	118.6		0.7
	保養施設整備事業	78.3		3.9	72.7		1.7
	地域振興基金造成事業	1,000.0			950.0		50.0
	計	1,344.8	111.1	11.3	1,169.1		53.3
H19	地域活動支援センター整備事業	29.6	20.0		9.1		0.5
	枝幸小学校大規模改造事業	155.9	52.0	5.1	98.1		0.7
	商工センター整備事業	57.9		5.3	34.0	12.3	6.3
	公用車購入事業	3.5		0.2	3.0		0.3
	計	246.9	72.0	10.6	144.2	12.3	7.8
H20	子育て支援センター整備事業	6.0		0.3	5.6		0.1
	町営牧場整備事業	19.7			18.7		1.0
	保養施設整備事業	27.3		1.4	25.6		0.3
	枝幸小学校大規模改造事業	181.7	46.4	9.8	118.4		7.1
	公用車購入事業	3.1		0.1	2.6		0.4
	計	237.8	46.4	11.6	170.9		8.9
H21	子育て支援センター整備事業	94.1	7.1	4.3	82.1		0.6
	公共育成牧場整備事業	31.0	29.2		1.2		0.6
	草地整備事業（公共牧場中核型）	53.3			53.2		0.1
	保養施設整備事業	11.4		0.4	8.4		2.6
	中央コミュニティセンター整備事業	67.5		3.4	64.0		0.1
	計	257.3	36.3	8.1	208.9		4.0
H22見込	公共育成牧場整備事業	200.4	79.5	5.9	114.8		0.2
	草地整備事業（公共牧場中核型）	40.6			38.5		2.1
	緊急農地排水対策事業負担金	4.7			4.4		0.3
	中央コミュニティセンター整備事業	70.0		3.5	66.4		0.1
	計	315.7	79.5	9.4	224.1		2.7
合計		2,402.5	345.3	51.0	1,917.2	12.3	76.7
	うち建設事業等	1,402.5	345.3	51.0	967.2	12.3	26.7
	うち基金造成	1,000.0			950.0		50.0

第４章　中期財政計画の策定

第１節　基本的な考え方

本計画を策定するにあたり、以下の５つの点についての基本的な考えのもと推計を行っています。

① 中期財政見通しを基にして、歳入歳出が均衡した計画とします。

② 推計ベースは、平成２２年度決算見込みとし、平成２３年度は当初予算額に前年度からの繰越明許額を加えた額、平成２４年度以降は試算値とします。

③ 地方財政制度は現行制度に変更がないものとします。なお、推計結果については、今後の経済情勢、地方財政制度等のあり方及び行財政改革への取り組みにより変動する可能性があります。

④ 平成２２年の国勢調査結果速報値等、今後の人口動態を踏まえて歳入歳出費目に可能な限り反映させることとします。

⑤ 全国統一調査である「地方財政状況調査（決算統計）」の要領で行います。

第２節　歳入計画

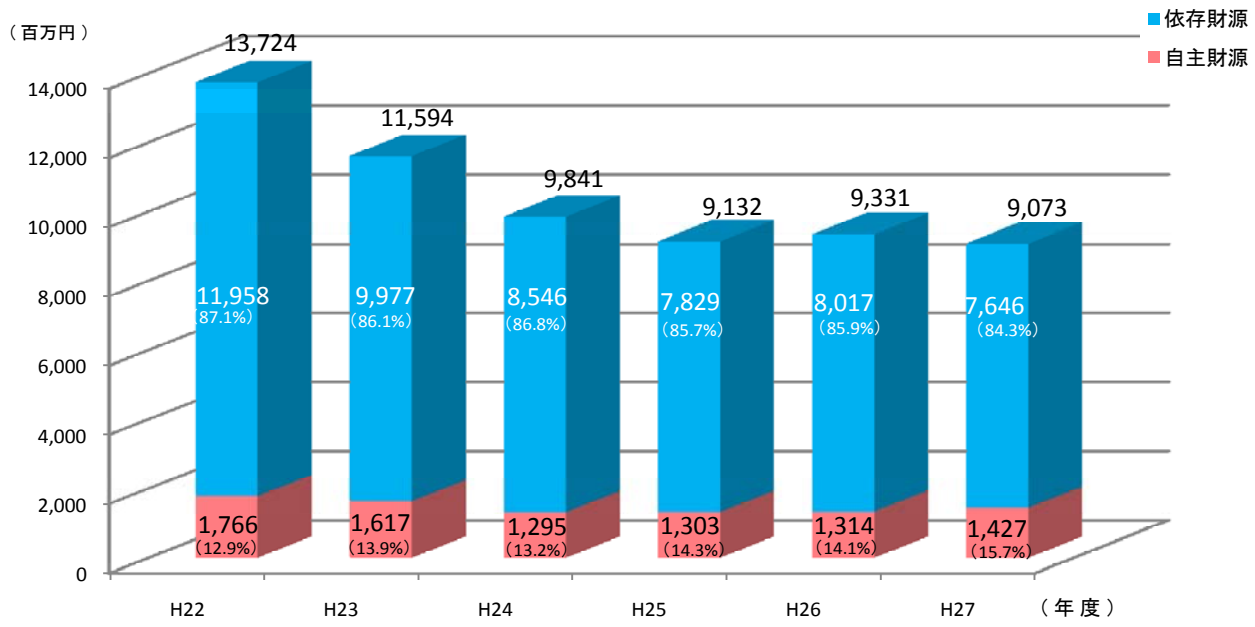
（１）今後５ヵ年の歳入計画

平成２３年度から平成２７年度までの５年間の歳入計画は、表１６のとおりです。

■表16. ５ヵ年の歳入計画

（単位：百万円、%）

区分		平成２２年度		平成２３年度		平成２４年度		平成２５年度		平成２６年度		平成２７年度	
		決算見込	増減率	計画額	増減率	計画額	増減率	計画額	増減率	計画額	増減率	計画額	増減率
自主財源	町税	918	2.6	875	▲4.7	843	▲3.7	833	▲1.2	823	▲1.2	798	▲3.0
	分担金・負担金	49	▲47.9	90	83.7	28	▲68.9	49	75.0	66	34.7	65	▲1.5
	使用料・手数料	230	▲1.7	227	▲1.3	224	▲1.3	222	▲0.9	220	▲0.9	218	▲0.9
	財産収入	84	3.7	34	▲59.5	34	0.0	33	▲2.9	33	0.0	33	0.0
	諸収入	177	▲15.7	165	▲6.8	165	0.0	165	0.0	165	0.0	165	0.0
	基金繰入金	0	▲100.0	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	6	#DIV/0!	147	2,350.0
	その他	308	69.2	226	▲26.6	1	▲99.6	1	0.0	1	0.0	1	0.0
	計	1,766	▲7.0	1,617	▲8.4	1,295	▲19.9	1,303	0.6	1,314	0.8	1,427	8.6
依存財源	譲与税・交付金	407	▲1.5	384	▲5.7	384	0.0	384	0.0	384	0.0	384	0.0
	地方交付税	6,410	4.0	6,112	▲4.6	6,010	▲1.7	5,950	▲1.0	5,891	▲1.0	5,832	▲1.0
	国庫支出金	3,432	173.5	1,317	▲61.6	614	▲53.4	520	▲15.3	369	▲29.0	361	▲2.2
	道支出金	490	21.0	463	▲5.5	387	▲16.4	386	▲0.3	350	▲9.3	346	▲1.1
	町債	1,219	19.5	1,701	39.5	1,151	▲32.3	589	▲48.8	1,023	73.7	723	▲29.3
	計	11,958	29.2	9,977	▲16.6	8,546	▲14.3	7,829	▲8.4	8,017	2.4	7,646	▲4.6
合計		13,724	23.1	11,594	▲15.5	9,841	▲15.1	9,132	▲7.2	9,331	2.2	9,073	▲2.8



◆図13．自主財源と依存財源の推計

（２）歳入の推計方法

本計画の基本的な考え方に基づき、それぞれの費目について、下記条件により歳入推計を行いました。普通建設事業等に係る推計は、まちづくり計画及び過疎地域自立促進計画をベースに行なっています。

■自主財源

① 町　　税

個人・法人町民税については、平成２３年度以降予想される人口減少の要素を加味し、毎年１％の減額で推計。

② 分担金・負担金

普通建設事業分は個別事業に合わせ積算。その他は平成２３年度以降、前年度比１％減額で推計。

③ 使用料・手数料

平成２３年度以降の予想される人口減少の要素を加味し、前年度比１％減額で推計。

④ 財産収入

平成２３年度以降の予想される人口減少の要素を加味し、前年度比１％減額で推計。

⑤ 諸 収 入

平成２３年度と同額で平成２７年度まで推計。

⑥ そ の 他

寄附金や繰越金、特別会計からの繰入金などであるが、平成２３年度以降は特別会計（臨港用地造成事業）からの繰入金１百万円のみで推計。

■依存財源

①　譲与税・交付金

地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金などであるが、税率等を含む国の制度設計が不透明な状況にあることから、平成２３年度と同額で推計。

ゴルフ場利用税交付金は、今後の利用者減少を加味し、前年度比１％の減額で推計。

②　地方交付税

普通交付税は、平成２３年度以降前年度比１％の減額で推計。

特別交付税は、平成２３年度及び平成２４年度にかけ、現行の普通交付税との交付割合が９４対６から９５：５、次年度に９６：４と変更になるため、平成２４年度まで大きく減額して推計している。それ以降は１％の減額で推計。

③　国庫支出金

普通建設事業分は個別事業に合わせ積算。その他は平成２３年度以降、子ども手当等の国の制度設計が不透明な状況にあることから、人口減少を加味し前年度比１％減額で推計。

④　道支出金

普通建設事業分は個別事業に合わせ積算。その他は平成２３年度以降、前年度比１％減額で推計。

⑤　町　　債

普通建設事業分は個別事業に合わせて積算。臨時財政対策債は、平成２６年度までゼロベース、平成２７年度は１００百万円として推計している。また、過疎地域自立促進特別事業（過疎債ソフト事業分）の基金積立分としては、平成２２年度から同額の１２０百万円を平成２７年度までの６年間積立てることとして推計。

第３節　歳出計画

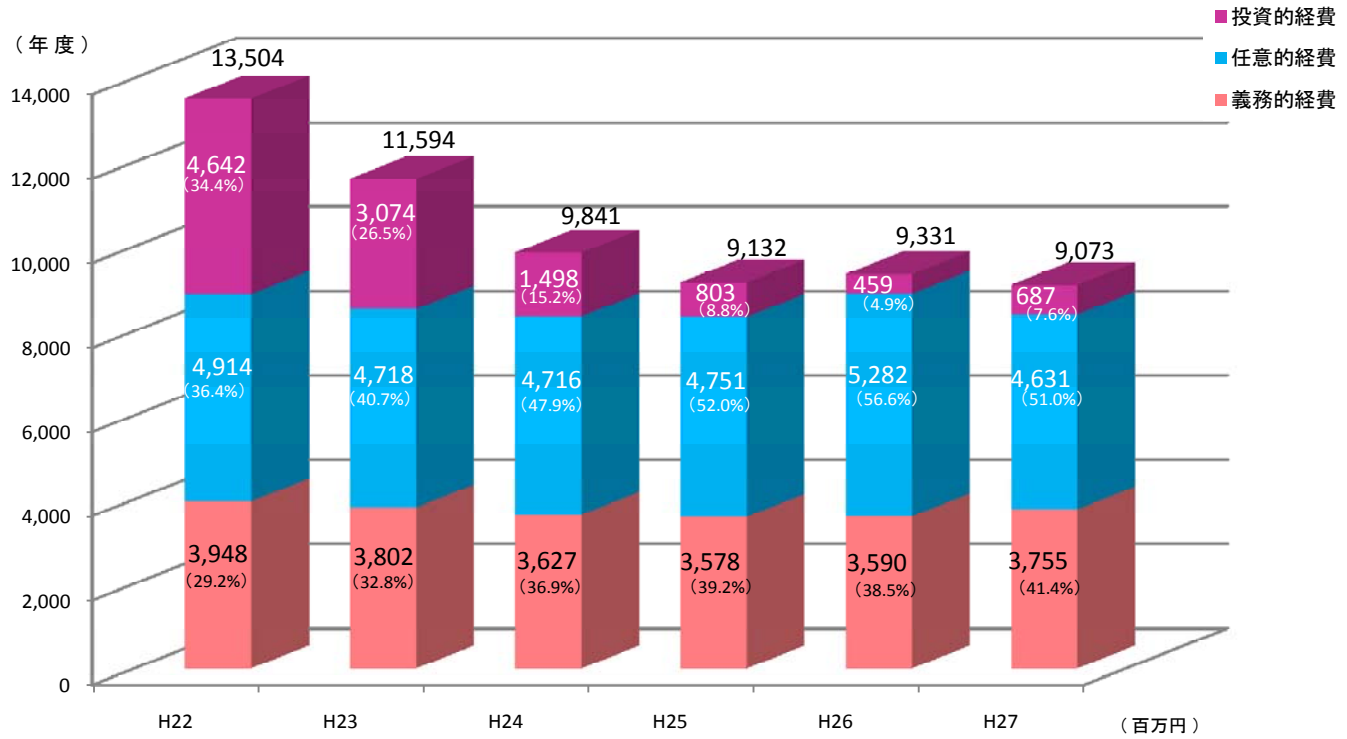
（１）今後５ヵ年の歳出計画

平成２３年度から平成２７年度までの５年間の歳出計画は、表１７のとおりです。

■表17．５ヵ年の歳出計画

（単位：百万円、％）

区分		平成２２年度		平成２３年度		平成２４年度		平成２５年度		平成２６年度		平成２７年度	
		決算見込	増減率	計画額	増減率	計画額	増減率	計画額	増減率	計画額	増減率	計画額	増減率
義務的経費	人件費	1,650	0.4	1,531	▲7.2	1,479	▲3.4	1,518	2.6	1,407	▲7.3	1,387	▲1.4
	扶助費	375	43.7	416	10.9	410	▲1.4	408	▲0.5	403	▲1.2	400	▲0.7
	公債費	1,923	▲10.1	1,855	▲3.5	1,738	▲6.3	1,652	▲4.9	1,780	7.7	1,968	10.6
	計	3,948	▲2.4	3,802	▲3.7	3,627	▲4.6	3,578	▲1.4	3,590	0.3	3,755	4.6
任意的経費	物件費	1,003	▲0.3	1,161	15.8	1,149	▲1.0	1,138	▲1.0	1,127	▲1.0	1,115	▲1.1
	維持補修費	268	18.1	280	4.5	277	▲1.1	274	▲1.1	272	▲0.7	269	▲1.1
	補助費等	1,972	▲2.9	2,233	13.2	2,196	▲1.7	2,235	1.8	2,912	30.3	2,271	▲22.0
	積立金	465	715.8	192	▲58.7	265	38.0	298	12.5	122	▲59.1	123	0.8
	投資・出資金・貸付金	238	39.2	243	2.1	220	▲9.5	203	▲7.7	246	21.2	250	1.6
	繰出金	968	▲27.8	609	▲37.1	609	0.0	603	▲1.0	603	0.0	603	0.0
	計	4,914	1.7	4,718	▲4.0	4,716	0.0	4,751	0.7	5,282	11.2	4,631	▲12.3
投資的経費	普通建設事業費	4,616	131.4	3,000	▲35.0	1,498	▲50.1	803	▲46.4	459	▲42.8	687	49.7
	災害復旧事業費	15	--	71	373.3	0	▲100.0	0	--	0	--	0	--
	失業対策事業費	11	▲26.7	3	▲72.7	0	▲100.0	0	--	0	--	0	--
	計	4,642	130.9	3,074	▲33.8	1,498	▲51.3	803	▲46.4	459	▲42.8	687	49.7
合計		13,504	24.0	11,594	▲14.1	9,841	▲15.1	9,132	▲7.2	9,331	2.2	9,073	▲2.8



◆図14．各経費の年度別の推計

（２）歳出の推計方法

本計画の基本的な考え方に基づいて、それぞれの費目について、下記条件により歳出推計を行いました。普通建設事業等に係る推計は、まちづくり計画及び過疎地域自立促進計画をベースに行なっています。

■義務的経費

① 人 件 費

平成２２年度の全職員数（２８６人）を基本とし、定年退職者と新採用人数を職員定員管理計画に沿ったものとして推計。平成２７年度末に（２７７人）とし一般会計に所属する人数で調整している。

② 扶 助 費

社会保障費に係る民生費分野（高齢者や障害者及び知的障害者、子ども手当等関連経費）や教育分野（就学援助経費等）を個別に推計。主に人口減少を加味して推計。

③ 公 債 費

普通建設事業分は個別事業に合わせて積算。利子等は利率を平成２３年１月末現在の各資金別公表利率等で積算。

■任意的経費

① 物 件 費

平成２３年度を基に平成２４年度以降は、前年度比１％の減額で推計。

② 維持補修費

平成２３年度を基に平成２４年度以降は、前年度比１％の減額で推計。

③ 補助費等

主な内容は、病院事業や下水道事業及び消防組合への財源補てん分と各種補助・負担金などでありますが、企業会計や一部事務組合への財源補てん分については個別に積算し、各種補助金等について、１％の減額で推計。

④ 積 立 金

主に過疎地域自立促進特別事業（過疎債ソフト事業分）の基金積立分を平成２２年度から１２０百万円見込み、その他は利子分相当額を積立分として推計。

⑤ 投資・出資金・貸付金

企業会計（病院事業や下水道事業）の過疎債・辺地債の元金算入分を繰出基準ルール等により推計。

⑥ 繰 出 金

特別会計への繰出金でありますが、後期高齢者制度など国の制度設計が不透明な状況にあることから、平成２３年度と同額で推計。

■投資的経費

① 普通建設事業費

普通建設事業分は個別事業に合わせて積算。事業内容は、まちづくり計画や過疎地域自立促進計画をベースに推計。

② 災害復旧事業費

平成２３年度は、前年度からの繰越明許事業を見込み推計。それ以降はゼロとして推計。

③ 失業対策事業費

平成２３年度は国の施策による事業であり、それ以降は、ゼロとして推計。

（１）中期財政計画歳入歳出一覧

本章第２節（１）と第３節（１）を一覧にしたもので、一般会計の基金取崩額や基金残高、町債元金返済や町債残高については、下段の欄に示してあります。

■表18．５ヵ年の歳入歳出中期財政計画一覧表

（単位：百万円、％）

❶歳入計画		平成２２年度	平成２３年度	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度
		決算見込	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額
自主財源	町税	918	875	843	833	823	798
	分担金・負担金	49	90	28	49	66	65
	使用料・手数料	230	227	224	222	220	218
	財産収入	84	34	34	33	33	33
	諸収入	177	165	165	165	165	165
	基金繰入金	0	0	0	0	6	147
	その他	308	226	1	1	1	1
	計	1,766	1,617	1,295	1,303	1,314	1,427
依存財源	譲与税・交付金	407	384	384	384	384	384
	地方交付税	6,410	6,112	6,010	5,950	5,891	5,832
	国庫支出金	3,432	1,317	614	520	369	361
	道支出金	490	463	387	386	350	346
	町債	1,219	1,701	1,151	589	1,023	723
	計	11,958	9,977	8,546	7,829	8,017	7,646
合計		13,724	11,594	9,841	9,132	9,331	9,073

❷歳出計画		平成２２年度	平成２３年度	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度
		決算見込	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額
義務的経費	人件費	1,650	1,531	1,479	1,518	1,407	1,387
	扶助費	375	416	410	408	403	400
	公債費	1,923	1,855	1,738	1,652	1,780	1,968
	計	3,948	3,802	3,627	3,578	3,590	3,755
任意的経費	物件費	1,003	1,161	1,149	1,138	1,127	1,115
	維持補修費	268	280	277	274	272	269
	補助費等	1,972	2,233	2,196	2,235	2,912	2,271
	積立金	465	192	265	298	122	123
	投資・出資金・貸付金	238	243	220	203	246	250
	繰出金	968	609	609	603	603	603
	計	4,914	4,718	4,716	4,751	5,282	4,631
投資的経費	普通建設事業費	4,616	3,000	1,498	803	459	687
	災害復旧事業費	15	71	0	0	0	0
	失業対策事業費	11	3	0	0	0	0
	計	4,642	3,074	1,498	803	459	687
合計		13,504	11,594	9,841	9,132	9,331	9,073

❸一般会計基金計画	平成２２年度	平成２３年度	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度
歳入(基金繰入金)	4	0	0	0	6	147
歳出(基金積立金)	473	205	277	312	135	134
年度末基金残高	4,349	4,554	4,831	5,143	5,272	5,259

❹一般会計町債計画	平成２２年度	平成２３年度	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度
歳入(町債借入額)	1,219	1,701	1,151	589	1,023	723
歳出(公債費元金返済額)	1,675	1,620	1,507	1,433	1,579	1,781
年度末町債残高	14,771	14,852	14,496	13,652	13,096	12,038

（２）基金残高の推計

平成２３年度から平成２７年度の５ヵ年の基金残高の推計は、表１９及び図１５のようになっています。

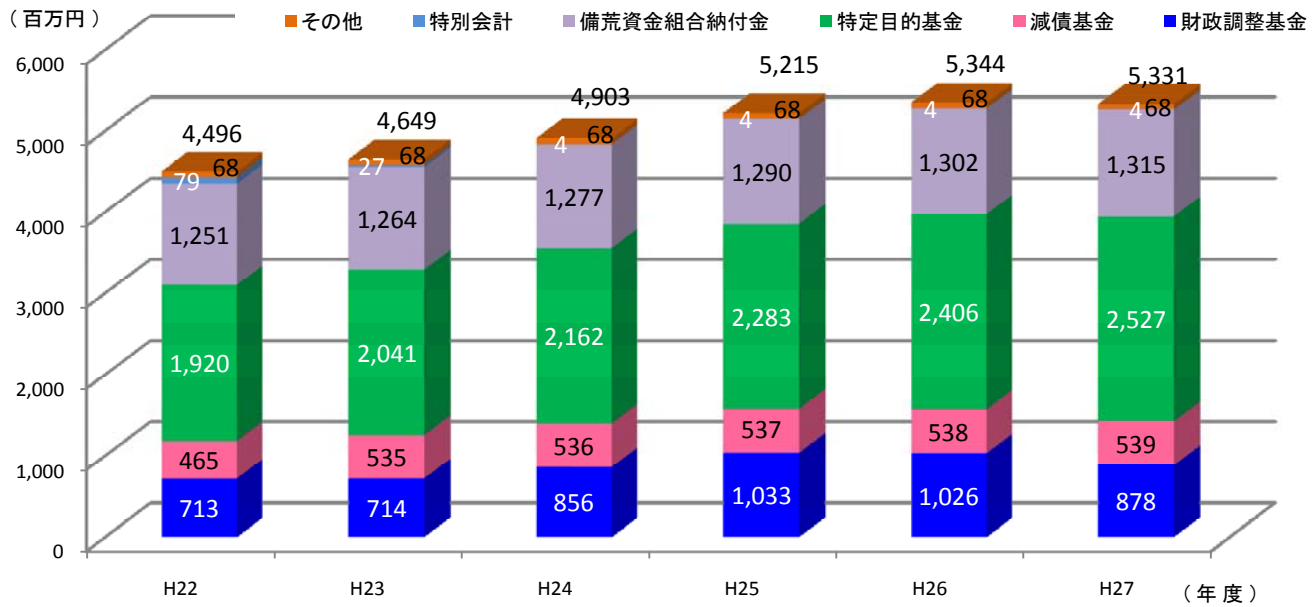
平成２７年度の全会計残高推計は、５３億３１百万円となり、平成２２年度末決算見込と比較すると８億３５百万円増えています。

特に財源不足を補う財政調整基金と減債基金の平成２７年度残高推計は、１４億１７百万円【目標値】となり、平成２２年度末決算見込と比較すると２億３９百万円増えています。

■表19．基金残高の推計一覧表

（単位：百万円、％）

区分		平成２２年度		平成２３年度		平成２４年度		平成２５年度		平成２６年度		平成２７年度	
		末残高	増減率	末残高	増減率	末残高	増減率	末残高	増減率	末残高	増減率	末残高	増減率
一般会計	財政調整基金	713	15.6	714	0.1	856	19.9	1,033	20.7	1,026	▲0.7	878	▲14.4
	減債基金	465	105.8	535	15.1	536	0.2	537	0.2	538	0.2	539	0.2
	小計	1,178	39.7	1,249	6.0	1,392	11.4	1,570	12.8	1,564	▲0.4	1,417	▲9.4
	特定目的基金	1,920	7.0	2,041	6.3	2,162	5.9	2,283	5.6	2,406	5.4	2,527	5.0
	地域振興	800	0.0	800	0.0	800	0.0	800	0.0	800	0.0	800	0.0
	ふるさと未来応援	0	--	0	--	0	--	0	--	0	--	0	--
	交通輸送等整備推進	433	0.2	433	0.0	433	0.0	434	0.2	435	0.2	435	0.0
	社会福祉	250	0.0	250	0.0	250	0.0	250	0.0	250	0.0	250	0.0
	農業振興	71	0.0	72	1.4	72	72.0	72	0.0	72	0.0	72	0.0
	水産振興	118	3.5	118	0.0	118	0.0	118	0.0	119	0.8	119	0.0
	学校教育施設整備	2	100.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0
	スポーツ文化振興	126	0.0	126	0.0	126	0.0	126	0.0	126	0.0	126	0.0
	過疎債(ソフト)基金	120	--	240	100.0	361	50.4	481	33.2	602	25.2	723	20.1
	備荒資金組合納付金	1,251	1.1	1,264	1.0	1,277	1.0	1,290	1.0	1,302	0.9	1,315	1.0
	計	4,349	12.2	4,554	4.7	4,831	6.1	5,143	6.5	5,272	2.5	5,259	▲0.2
特別会計	介護保険準備	44	▲18.5	24	▲45.5	0	▲100.0	0	--	0	--	0	--
	国民健康保険事業	0	--	0	--	0	--	0	--	0	--	0	--
	漁集事業償還	32	▲48.4	0	▲100.0	0	--	0	--	0	--	0	--
	漁船保全修理施設	3	50.0	3	0.0	4	33.3	4	0.0	4	0.0	4	0.0
	計	79	▲33.1	27	▲65.8	4	▲85.2	4	0.0	4	0.0	4	0.0
その他	育英基金	68	3.0	68	0.0	68	0.0	68	0.0	68	0.0	68	0.0
	計	68	3.0	68	0.0	68	0.0	68	0.0	68	0.0	68	0.0
合計		4,496	10.8	4,649	3.4	4,903	5.5	5,215	6.4	5,344	2.5	5,331	▲0.2



◆図15．基金残高の年度別の推計

（３）町債残高の推計

平成２３年度から平成２７年度の５ヵ年の町債残高の推計は、表２０及び図１６のようになっています。

平成２２年度から簡易水道会計や下水道会計において、国の制度延長となった補償金免除繰上償還を実施し、財政の健全化を行っていきます（表２１参照）。効果額総計では、９百万円になります。

平成２７年度末の全会計残高推計は、１８４億７２百万円【目標値】となり、平成２２年度末決算見込と比較すると５０億８６百万円減少する推計となっています。

■表20．町債残高の推計一覧表

（単位：百万円、％）

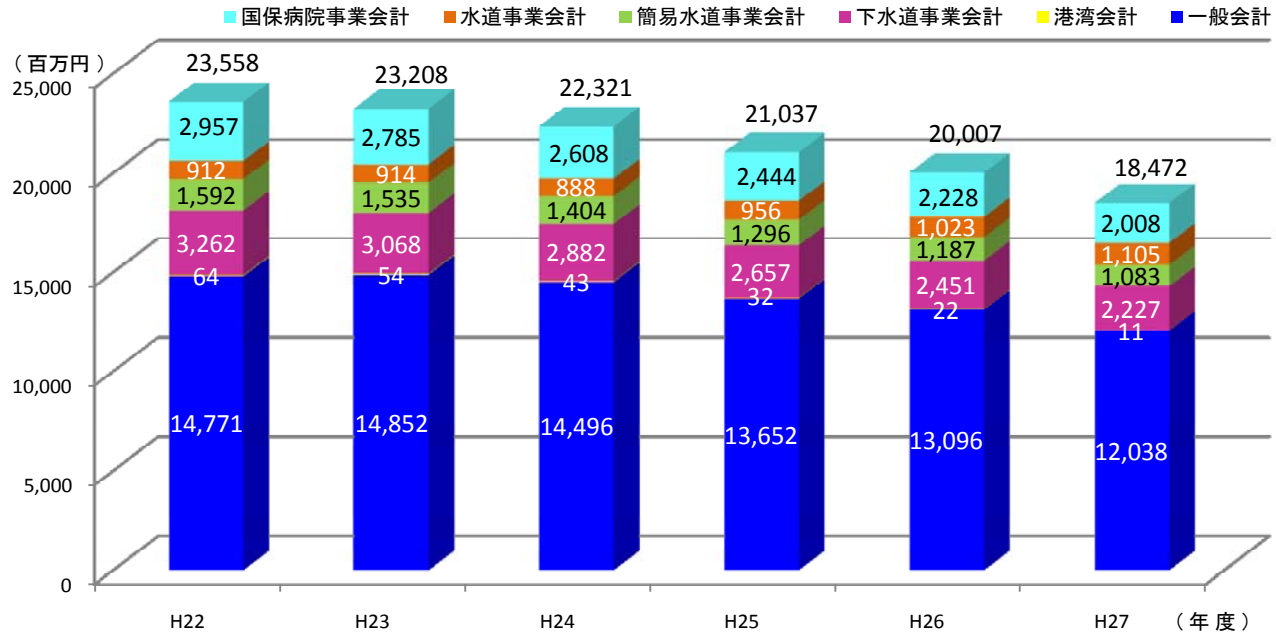
区分		平成２２年度		平成２３年度		平成２４年度		平成２５年度		平成２６年度		平成２７年度	
		末残高	増減率	末残高	増減率	末残高	増減率	末残高	増減率	末残高	増減率	末残高	増減率
一般会計		14,771	▲3.0	14,852	▲2.5	14,496	▲2.4	13,652	▲5.8	13,096	▲4.1	12,038	▲8.1
特別会計・企業会計	港湾会計	64	▲13.5	54	▲27.0	43	▲20.4	32	▲25.6	22	▲31.3	11	▲50.0
	簡易水道事業会計	1,592	▲1.3	1,535	▲4.8	1,404	▲8.5	1,296	▲7.7	1,187	▲8.4	1,083	▲8.8
	下水道事業会計	3,262	▲6.0	3,068	▲11.6	2,882	▲6.1	2,657	▲7.8	2,451	▲7.8	2,227	▲9.1
	公共下水道事業	1,637	▲6.1	1,545	▲11.4	1,483	▲4.0	1,348	▲9.1	1,208	▲10.4	1,061	▲12.2
	特環下水道事業	791	▲4.0	744	▲9.7	664	▲10.8	603	▲9.2	539	▲10.6	472	▲12.4
	個別排水事業	74	2.8	75	4.2	76	1.3	78	2.6	79	1.3	80	1.3
	漁集施設事業	760	▲8.4	704	▲15.2	659	▲6.4	628	▲4.7	625	▲0.5	614	▲1.8
	水道事業会計	912	0.3	914	0.6	888	▲2.8	956	7.7	1,023	7.0	1,105	8.0
	国保病院事業会計	2,957	34.3	2,785	26.5	2,608	▲6.4	2,444	▲6.3	2,228	▲8.8	2,008	▲9.9
	計	8,787	6.3	8,356	1.1	7,825	▲6.4	7,385	▲5.6	6,911	▲6.4	6,434	▲6.9
合計		23,558	0.3	23,208	▲1.2	22,321	▲3.8	21,037	▲5.8	20,007	▲4.9	18,472	▲7.7

■表21．新たな補償金免除繰上償還の実施予定額

（単位：百万円）

区分	平成２２年度		平成２３年度		平成２４年度		計	
	償還額	効果額	償還額	効果額	償還額	効果額	償還額	効果額
下水道事業会計					23	6	23	6
簡易水道事業会計	2	0	8	2	6	1	16	3
計	2	0	8	2	29	7	39	9

※効果額とは、繰上償還をしないで支払った利子額と繰上償還した利子額の後年度以降の差額合計である。



◆図16．町債残高の年度別の推計

（４）財政指標の推計

財政指標の推計項目は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」で示されている５つの指標としています。

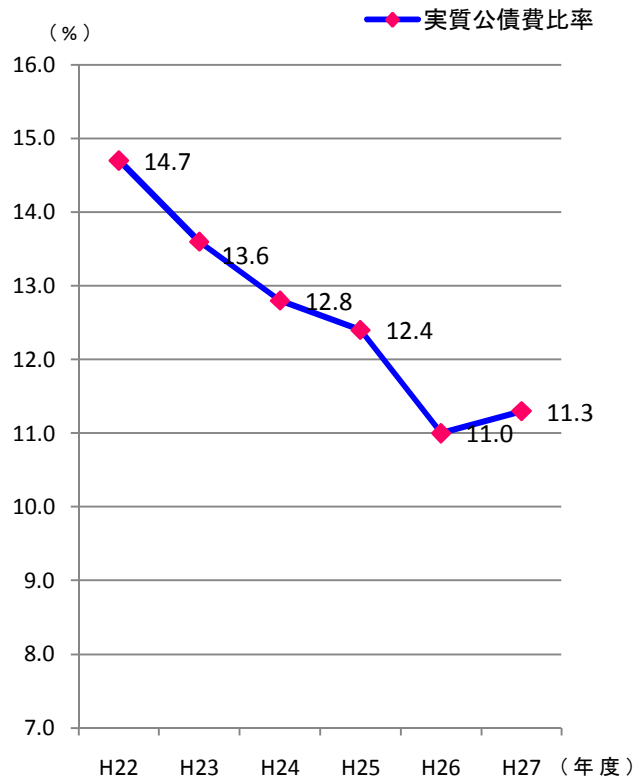
平成２３年度から平成２７年度の５ヵ年の主な財政指標は、表２１のようになっています。

実質公債費比率は、図１７のとおり、平成２２年度決算見込みで１４．７％を見込んでおり、平成２３年度以降下がる見込で、平成２７年度には、１１．３％【目標値】となる見込です。しかし、平成２３年度の水産物鮮度保持・加工処理施設整備等の大型の建設事業等や平成２６年度の消防庁舎建設等の財源として借入をする町債の元金償還を迎えるため、平成２７年度以降に数値が上昇する見込です。

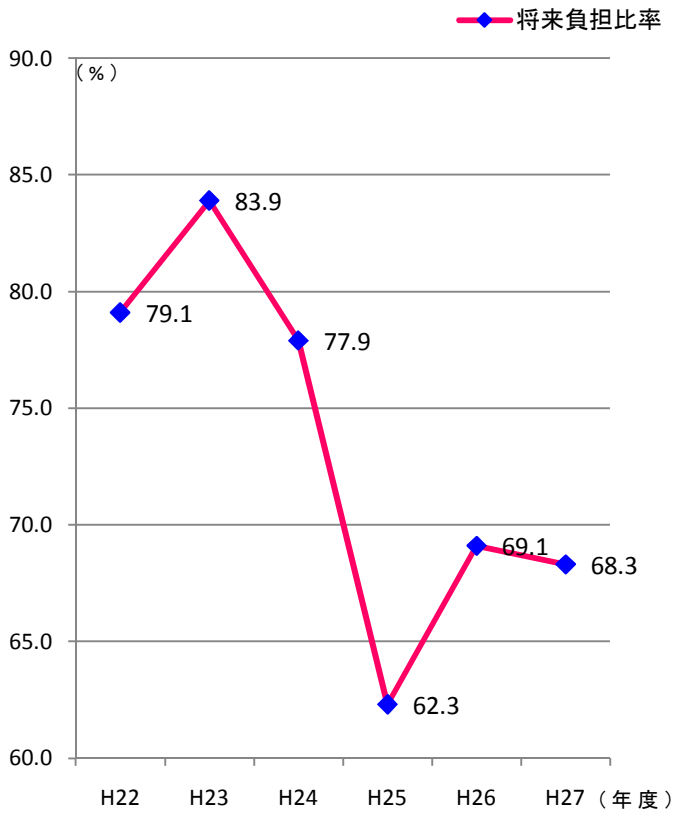
将来負担比率は、図１８のとおり、平成２２年度見込の７９．１％から平成２３年度の大型の建設事業等を実施する財源として借入をする町債が将来の負担となるため８３．９％となり、４．８ポイント上昇しますが次年度には下がる見込です。また、平成２６年度に消防庁舎建設等により６９．１％と６．８ポイント上昇しますが、平成２７年度には６８．３％【目標値】となる見込です。

■表21．財政指標の推計一覧表

区　分	平成２２年度		平成２３年度		平成２４年度		平成２５年度		平成２６年度		平成２７年度	
	決算見込	増減	目標	増減	目標	増減	目標	増減	目標	増減	目標	増減
１ 実 質 赤 字 比 率	－ %	－	－ %	－	－ %	－	－ %	－	－ %	－	－ %	－
２ 連結実質赤字比率	－ %	－	－ %	－	－ %	－	－ %	－	－ %	－	－ %	－
３ 実 質 公 債 費 比 率	14.7 %	▲ 0.5	13.6 %	▲ 1.1	12.8 %	▲ 0.8	12.4 %	▲ 0.4	11.0 %	▲ 1.4	11.3 %	0.3
４ 将 来 負 担 比 率	79.1 %	▲ 3.1	83.9 %	4.8	77.9 %	▲ 6.0	62.3 %	▲ 15.6	69.1 %	6.8	68.3 %	▲ 0.8
５ 資 金 不 足 比 率	－ %	－	－ %	－	－ %	－	－ %	－	－ %	－	－ %	－



◆図17．実質公債費比率の年度別の推計



◆図18．将来負担比率の年度別の推計

終　章　中期財政計画のこれから

本計画の期間は５年間とし、３つの目標を掲げましたが、毎年度決算額を検証し、改善の結果等を検証し、見直しを図っていくものとなります。また、国の制度変更などにより歳入歳出の見込み額に大きな変動が生じる場合には、計画期間中であっても計画の見直しを行います。

本町が掲げる「こころが結ぶ『森と海』優しさと活気あふれる北の理想郷」実現のために、本計画で掲げた目標達成を目指し、最少の経費で最大の効果が挙げられるよう、すべての職員が創意と工夫を発揮し、効果的かつ効率的な行財政運営に向けて、計画的に一丸となって取り組んでまいります。

本計画終了年度の翌年の平成２８年度からは、合併特例債も活用できなくなり、普通交付税も１町としての算定へ移行（１４ページの図１２参照）され、自由に使える財源が減額されていくことになります。その時期に備えるためにも、平成２７年度までの５ヵ年間は最も重要な期間であります。

美しく豊かなふるさとを子どもたち、孫たちの世代へ引き継いでいくために、町議会並びに、町民の皆様のご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

枝幸町中期財政計画

平成２３年３月発行
発 行 ：枝幸町財政課

〒098-5892
北海道枝幸郡枝幸町本町916番地
TEL:0163-62-1234(代表)
FAX:0163-62-3353